

平成 2 6 年 度

決 算 説 明 資 料

(主 要 施 策 の 成 果 等 報 告 書)

高 知 県 香 南 市

目 次

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況	1
-------------------	---

II 一般会計

1 款別決算額の状況	2 ～ 5
2 決算の概要	6
3 歳入	6 ～ 10
4 歳出	11 ～ 15
5 主要事業の成果	16 ～ 47

III 特別会計

1 国民健康保険特別会計	48 ～ 51
2 後期高齢者医療保険特別会計	52 ～ 53
3 介護保険特別会計	54 ～ 57
4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	58 ～ 59
5 工業団地造成事業特別会計	60 ～ 62
6 簡易水道事業特別会計	63 ～ 65
7 下水道事業特別会計	66 ～ 68
8 農業集落排水事業特別会計	69 ～ 71
9 漁業集落排水事業特別会計	72 ～ 73

IV 普通会計

1 決算の概要	74
2 決算収支の状況	75 ～ 76
3 歳出内訳	77 ～ 79
4 普通建設事業一覧	80 ～ 85
5 財政指標等	86 ～ 88

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支 額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一 般 会 計	23,156,296	21,692,520	1,463,776	271,020	1,192,756
特 別 会 計	10,673,867	10,654,580	19,287	1,200	18,087
国民健康保険特別会計	4,771,416	4,769,487	1,929	0	1,929
後期高齢者医療保険特別会計	425,747	418,065	7,682	0	7,682
介護保険特別会計	2,955,377	2,946,901	8,476	0	8,476
香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	749	749	0	0	0
工業団地造成事業特別会計	381,918	381,918	0	0	0
簡易水道事業特別会計	1,046,492	1,045,792	700	700	0
下水道事業特別会計	729,428	728,928	500	500	0
農業集落排水事業特別会計	333,914	333,914	0	0	0
漁業集落排水事業特別会計	28,826	28,826	0	0	0
合 計	33,830,163	32,347,100	1,483,063	272,220	1,210,843

Ⅱ 一般会計

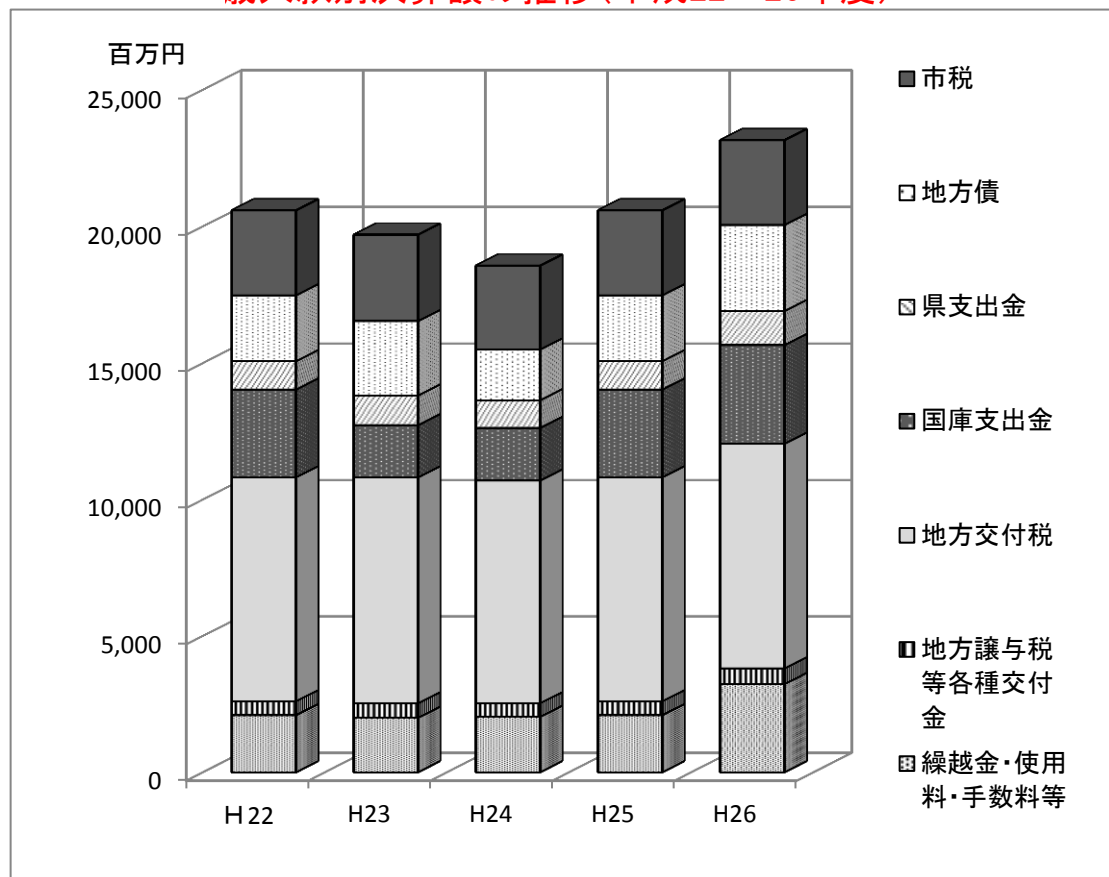
1 款別決算額の状況

【歳入】

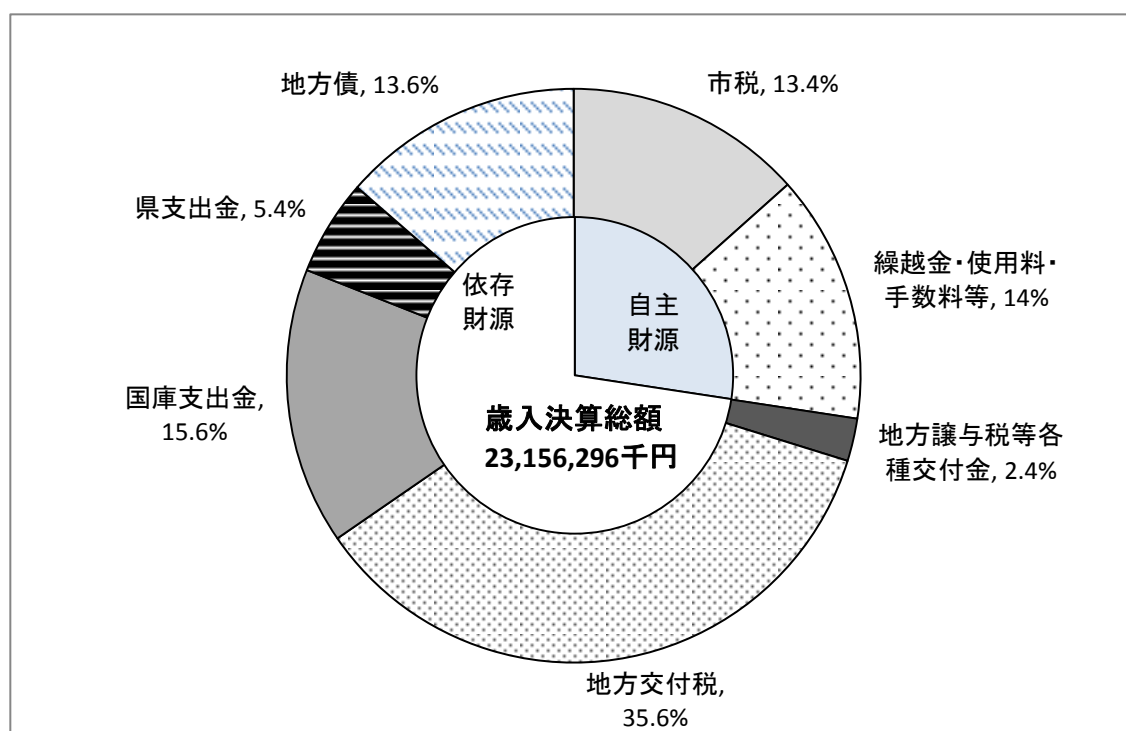
(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,102,801,018	13.4	3,108,803,339	15.1	▲ 6,002,321	▲ 0.2
1 市 民 税	1,332,726,561	5.8	1,316,211,574	6.4	16,514,987	1.3
2 固 定 資 産 税	1,463,417,824	6.3	1,482,531,567	7.2	▲ 19,113,743	▲ 1.3
3 軽 自 動 車 税	92,199,740	0.4	89,585,612	0.4	2,614,128	2.9
4 た ば こ 税	214,426,893	0.9	220,443,686	1.1	▲ 6,016,793	▲ 2.7
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,900	0.0	▲ 900	▲ 2.9
2 地 方 譲 与 税	108,103,000	0.4	113,621,000	0.6	▲ 5,518,000	▲ 4.9
1 地方揮発油譲与税	32,212,000	0.1	34,560,000	0.2	▲ 2,348,000	▲ 6.8
2 自動車重量譲与税	75,366,000	0.3	78,559,000	0.4	▲ 3,193,000	▲ 4.1
4 航空機燃料譲与税	525,000	0.0	502,000	0.0	23,000	4.6
3 利 子 割 交 付 金	9,895,000	0.0	10,984,000	0.0	▲ 1,089,000	▲ 9.9
4 配 当 割 交 付 金	24,232,000	0.1	12,474,000	0.1	11,758,000	94.3
5 株式等譲渡所得割交付金	12,737,000	0.1	17,430,000	0.1	▲ 4,693,000	▲ 26.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	337,597,000	1.5	272,142,000	1.3	65,455,000	24.1
7 ゴルフ場利用税交付金	33,351,568	0.1	33,891,648	0.2	▲ 540,080	▲ 1.6
8 自動車取得税交付金	9,288,000	0.0	20,297,000	0.1	▲ 11,009,000	▲ 54.2
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	14,366,000	0.1	7,970,000	0.0	6,396,000	80.3
10 地 方 特 例 交 付 金	16,563,000	0.1	16,360,000	0.1	203,000	1.2
11 地 方 交 付 税	8,238,124,000	35.6	8,216,688,000	39.9	21,436,000	0.3
うち 普 通 交 付 税	7,226,755,000	31.2	7,210,166,000	35.0	16,589,000	0.2
12 交通安全対策特別交付金	3,797,000	0.0	4,322,000	0.0	▲ 525,000	▲ 12.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	224,188,197	1.0	228,432,593	1.1	▲ 4,244,396	▲ 1.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	284,291,132	1.2	302,420,710	1.5	▲ 18,129,578	▲ 6.0
15 国 庫 支 出 金	3,613,728,142	15.6	3,212,654,331	15.6	401,073,811	12.5
16 県 支 出 金	1,242,075,312	5.4	1,037,083,284	5.0	204,992,028	19.8
17 財 産 収 入	138,742,869	0.6	106,455,881	0.5	32,286,988	30.3
18 寄 附 金	20,802,272	0.1	6,720,250	0.0	14,082,022	209.5
19 繰 入 金	1,343,359,726	5.8	119,133,321	0.6	1,224,226,405	1027.6
20 繰 越 金	739,928,330	3.2	886,611,768	4.3	▲ 146,683,438	▲ 16.5
21 諸 収 入	488,625,228	2.1	445,017,237	2.2	43,607,991	9.8
22 市 債	3,149,700,000	13.6	2,409,000,000	11.7	740,700,000	30.7
合 計	23,156,295,794	100.0	20,588,512,362	100.0	2,567,783,432	12.5

歳入款別決算額の推移(平成22～26年度)



平成26年度歳入決算額款別構成比

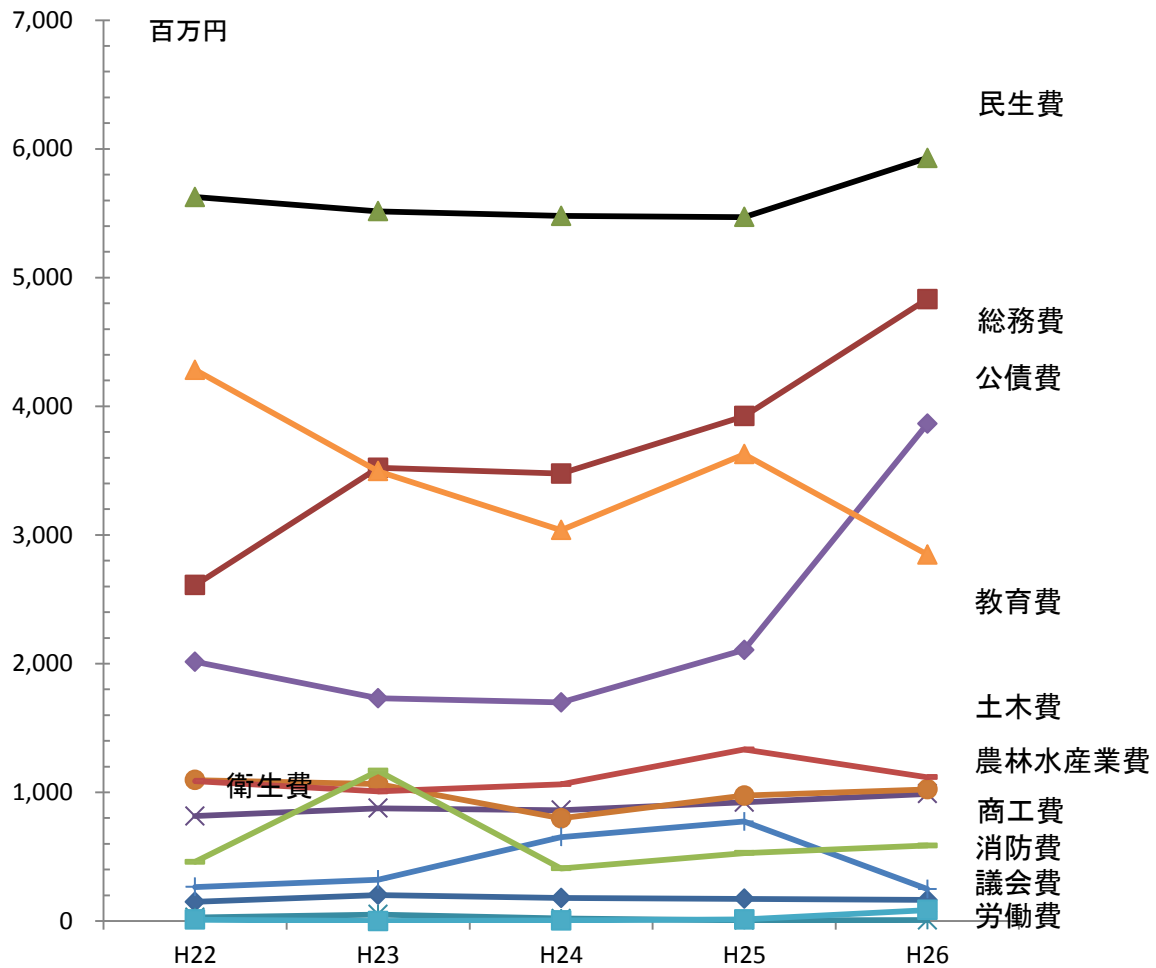


【歳 出】

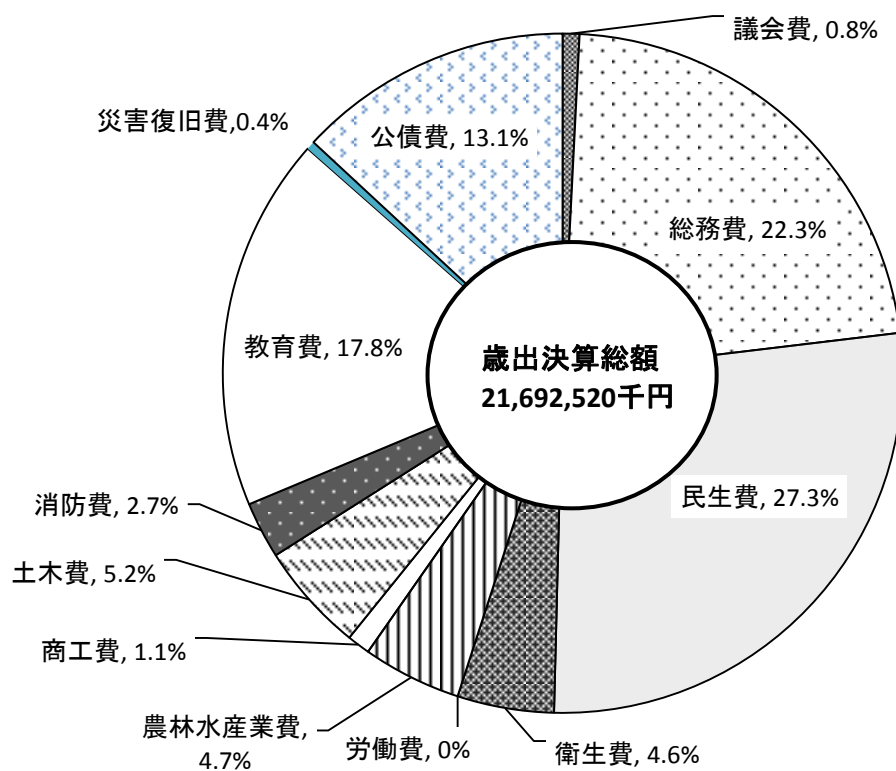
(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	163,714,721	0.8	172,416,407	0.9	▲ 8,701,686	▲ 5.0
2 総 務 費	4,832,199,307	22.3	3,923,159,344	19.8	909,039,963	23.2
1 総 務 管 理 費	4,398,232,738	20.3	3,514,621,310	17.7	883,611,428	25.1
2 徴 税 費	249,703,099	1.2	236,769,263	1.2	12,933,836	5.5
3 戸籍住民基本台帳費	61,755,194	0.3	63,179,277	0.3	▲ 1,424,083	▲ 2.3
4 選 挙 費	43,739,228	0.2	33,460,911	0.2	10,278,317	30.7
5 統 計 調 査 費	59,838,717	0.3	56,781,328	0.3	3,057,389	5.4
6 監 査 委 員 費	18,930,331	0.1	18,347,255	0.1	583,076	3.2
3 民 生 費	5,928,653,699	27.3	5,470,378,682	27.5	458,275,017	8.4
1 社 会 福 祉 費	2,665,054,331	12.3	2,431,305,021	12.2	233,749,310	9.6
2 児 童 福 祉 費	2,292,835,229	10.6	1,962,816,453	9.9	330,018,776	16.8
3 生 活 保 護 費	970,764,139	4.5	1,076,257,208	5.4	▲ 105,493,069	▲ 9.8
4 衛 生 費	988,720,588	4.6	922,404,542	4.6	66,316,046	7.2
1 保 健 衛 生 費	430,779,481	2.0	380,821,400	1.9	49,958,081	13.1
2 清 掃 費	557,941,107	2.6	541,583,142	2.7	16,357,965	3.0
5 労 働 費	7,248,780	0.0	5,258,870	0.0	1,989,910	37.8
6 農 林 水 産 業 費	1,023,669,580	4.7	974,932,792	4.9	48,736,788	5.0
1 農 業 費	879,709,185	4.1	822,732,800	4.2	56,976,385	6.9
2 林 業 費	39,357,420	0.2	23,524,214	0.1	15,833,206	67.3
3 水 産 業 費	104,602,975	0.5	128,675,778	0.6	▲ 24,072,803	▲ 18.7
7 商 工 費	247,800,137	1.1	773,416,194	3.9	▲ 525,616,057	▲ 68.0
8 土 木 費	1,117,538,836	5.2	1,332,988,345	6.7	▲ 215,449,509	▲ 16.2
1 土 木 管 理 費	48,551,369	0.2	34,669,281	0.2	13,882,088	40.0
2 道 路 橋 梁 費	272,084,279	1.3	569,972,350	2.9	▲ 297,888,071	▲ 52.3
3 河 川 費	48,550,189	0.2	29,292,853	0.1	19,257,336	65.7
5 港 湾 費	31,230,815	0.1	27,862,470	0.1	3,368,345	12.1
6 都 市 計 画 費	84,759,433	0.4	61,489,833	0.3	23,269,600	37.8
7 住 宅 費	216,195,889	1.0	189,304,898	1.0	26,890,991	14.2
8 下 水 道 費	416,166,862	1.9	420,396,660	2.1	▲ 4,229,798	▲ 1.0
9 消 防 費	587,134,420	2.7	527,665,823	2.7	59,468,597	11.3
10 教 育 費	3,863,029,406	17.8	2,106,860,128	10.6	1,756,169,278	83.4
1 教 育 総 務 費	324,812,611	1.5	302,097,293	1.5	22,715,318	7.5
2 小 学 校 費	585,547,961	2.7	320,319,126	1.6	265,228,835	82.8
3 中 学 校 費	325,193,468	1.5	149,287,246	0.7	175,906,222	117.8
4 幼 稚 園 費	243,273,798	1.1	211,966,215	1.1	31,307,583	14.8
5 社 会 教 育 費	436,651,097	2.0	416,455,323	2.1	20,195,774	4.8
6 保 健 体 育 費	1,947,550,471	9.0	706,734,925	3.6	1,240,815,546	175.6
11 災 害 復 旧 費	85,340,103	0.4	12,287,971	0.1	73,052,132	594.5
12 公 債 費	2,847,470,258	13.1	3,626,814,934	18.3	▲ 779,344,676	▲ 21.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,692,519,835	100.0	19,848,584,032	100.0	1,843,935,803	9.3

歳出款別決算額の推移(平成22～26年度)



平成26年度歳出決算額款別構成比



2 決算の概要

◎平成 26 年度一般会計の決算状況

歳入 231 億 5,629 万 6 千円（対前年度比 12.5%（25 億 6,778 万 4 千円）増）

歳出 216 億 9,252 万円（対前年度比 9.3%（18 億 4,393 万 6 千円）増）

◎収支状況

形式収支 14 億 6,377 万 6 千円の黒字

実質収支 11 億 9,275 万 6 千円の黒字

3 歳 入

款別の主なものは、次のとおりである。

（1）市税

市税は、前年度比 600 万 2 千円（0.2%）減の 31 億 280 万 1 千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

①個人市民税

収入済額は、前年度比 1,176 万 4 千円（1.0%）減の 12 億 526 万円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割が 740 万 3 千円（16.0%）の増、所得割が 2,008 万 1 千円（1.8%）の減となっている。

②法人市民税

収入済額は、前年度比 2,827 万 9 千円（28.5%）増の 1 億 2,746 万 6 千円となった。

主な要因は、法人税額の増によるものである。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割が 354 万 7 千円（6.3%）の増、法人税割が 2,492 万 9 千円（59.2%）の増となっている。

③固定資産税

収入済額は、前年度比 1,911 万 3 千円（1.3%）減の 14 億 6,341 万 8 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が 909 万 4 千円（2.0%）の減、家屋が 1,294 万 7 千円（1.9%）の増、償却資産が 361 万 4 千円（1.4%）の増となっている。

④軽自動車税

収入済額は、前年度比 261 万 4 千円（2.9%）増の 9,220 万円となった。

主な要因は、前年度に比べ課税台数が増加したことによるものである。

⑤たばこ税

収入済額は、前年度比 601 万 7 千円 (2.7%) 減の 2 億 1,442 万 7 千円となった。
主な要因は、課税となる本数の減少によるものである。

⑥鉱産税

収入済額は、前年度比 1 千円 (2.9%) 減の 3 万円となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、前年度比 551 万 8 千円 (4.9%) 減の 1 億 810 万 3 千円となった。
主な要因は、財源である自動車重量税及び地方揮発油譲与税の減によるものである。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、前年度比 108 万 9 千円 (9.9%) 減の 989 万 5 千円となった。
主な要因は、財源である利子収入額の減によるものである。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、前年度比 1,175 万 8 千円 (94.3%) 増の 2,423 万 2 千円となった。
主な要因は、財源である配当等収入額の増によるものである。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 469 万 3 千円 (26.9%) 減の 1,273 万 7 千円となった。
主な要因は、財源である譲渡益収入額の減によるものである。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比 6,545 万 5 千円 (24.1%) 増の 3 億 3,759 万 7 千円となった。
主な要因は、税率の引き上げによる社会保障財源分の増による。

(7) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比 54 万円 (1.6%) 減の 3,335 万 2 千円となった。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度比 1,100 万 9 千円 (54.2%) 減の 928 万 8 千円となった。
主な要因は、税率の引き下げやエコカー減税の軽減拡大による。

(9) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比 639 万 6 千円 (80.3%) 増の 1,436 万 6 千円となった。

なお、国有提供施設等所在市町村助成交付金とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により交付する年度の当年 3 月 31 日現在で国が所有する固定資産のうち自衛隊等の基地施設に供する固定資産（土地、家屋、工作物）について交付される交付金である。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 20 万 3 千円 (1.2%) 増の 1,656 万 3 千円となった。

(11) 地方交付税

地方交付税は、前年度比 2,143 万 6 千円 (0.3%) 増の 82 億 3,812 万 4 千円となった。

内訳は、普通交付税が 1,658 万 9 千円 (0.2%) の増、特別交付税が 484 万 7 千円 (0.5%) の増となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通交付税	6,608,143	7,185,010	7,307,958	7,144,342	7,210,166	7,226,755
特別交付税	972,317	1,011,284	980,134	1,025,715	1,006,522	1,011,369
合 計	7,580,460	8,196,294	8,288,092	8,170,057	8,216,688	8,238,124

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比 52 万 5 千円 (12.1%) 減の 379 万 7 千円となった。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 424 万 4 千円 (1.9%) 減の 2 億 2,418 万 8 千円となった。

内訳は、分担金が 149 万 8 千円 (10.7%) の減、負担金が 274 万 6 千円 (1.3%) の減となっている。

主な要因は、派遣職員負担金の減などによるものである。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 1,813 万円 (6.0%) 減の 2 億 8,429 万 1 千円となった。

内訳は、使用料が 1,163 万円 (5.7%) の減、手数料が 650 万円 (6.7%) の減となっている。

主な要因は、市営住宅使用料やごみ処理手数料の減によるものである。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 4 億 107 万 4 千円 (12.5%) 増の 36 億 1,372 万 8 千円となった。
内訳は、国庫負担金が 1 億 5,960 万 2 千円 (10.9%) の増、国庫補助金が 2 億 4,020 万 3 千円 (13.7%) の増、国庫委託金が 126 万 9 千円 (19.5%) の増となっている。

主な要因は、都市防災総合推進事業費補助金の増によるものである。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

都市防災総合推進事業費補助金（繰越）	8 億 4,639 万 9 千円
公立学校施設環境改善交付金（繰越）	4 億 1,634 万 3 千円
都市防災総合推進事業費補助金	2 億 2,843 万 9 千円
地域住民生活等緊急支援のための交付金	1 億 1,356 万 2 千円
臨時福祉給付金支給業務負担金	1 億 678 万 5 千円
地域活性化・効果実感臨時交付金	1 億 382 万 9 千円

(16) 県支出金

県支出金は、前年度比 2 億 499 万 2 千円 (19.8%) 増の 12 億 4,207 万 5 千円となった。
内訳は、県負担金が 1,661 万 9 千円 (4.0%) の増、県補助金が 1 億 8,332 万円 (33.8%) の増、県委託金が 505 万 3 千円 (6.1%) の増となっている。

主な要因は、民生費県補助金及び教育費県補助金の増によるものである。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

公共施設再生エネルギー等導入事業費補助金	8,864 万 7 千円
レンタルハウス整備事業費補助金	5,667 万 5 千円
燃料タンク対策事業費補助金	4,895 万 7 千円
津波避難対策等加速化臨時交付金	4,711 万 7 千円
社会福祉施設地震防災対策推進事業費補助金（繰越）	3,000 万円

(17) 財産収入

財産収入は、前年度比 3,228 万 7 千円 (30.3%) 増の 1 億 3,874 万 3 千円となった。

内訳は、財産運用収入が 2,912 万 5 千円 (29.1%) の増、財産売却収入が 316 万 2 千円 (50.7%) の増となっている。

主な要因は、合併振興基金利子の増によるものである。

(18) 寄附金

寄附金は、前年度比 1,408 万 2 千円 (209.5%) 増の 2,080 万 2 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	1,935 万 5 千円
-----------	--------------

(19) 繰入金

繰入金は、前年度比 12 億 2,422 万 6 千円 (1,027.6%) 増の 13 億 4,336 万円となった。
主なものは、次のとおりである。

地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金	7 億 2,595 万 2 千円
工業団地造成事業特別会計繰入金	3 億 8,033 万 3 千円
減債基金繰入金	7,238 万 4 千円

(20) 繰越金

繰越金は、前年度比 1 億 4,668 万 3 千円 (16.5%) 減の 7 億 3,992 万 8 千円となった。

(21) 諸収入

諸収入は、前年度比 4,360 万 8 千円 (9.8%) 増の 4 億 8,862 万 5 千円となった。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が 53 万 7 千円 (2.9%) の増、預金利子が 1 千円 (13.1%) の減、貸付金元利収入が 119 万 5 千円 (2.5%) の増、受託事業収入が 43 万 6 千円 (52.7%) の増、雑入が 4,144 万 1 千円 (11.0%) の増となっている。

給食費納付金、貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりである。

省エネ設備 ZEB 化推進事業補助金	1,961 万 8 千円
市町村振興協会基金交付金	1,895 万 5 千円
地域スポーツ施設整備助成金	1,600 万円
地域再生可能エネルギー発電システム導入促進事業補助金 (繰越)	1,370 万 1 千円

(22) 市債

市債は、前年度比 7 億 4,070 万円 (30.7%) 増の 31 億 4,970 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

香南市給食センター建設事業債 (繰越)	8 億 3,380 万円
臨時財政対策債	6 億 7,570 万円
津波避難対策事業債 (繰越)	5 億 4,240 万円
防災設備整備事業債 (繰越)	3 億 1,840 万円
津波避難対策事業債	2 億 1,410 万円
赤岡小学校屋内運動場改築事業債 (繰越)	1 億 1,380 万円

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

議会費は、前年度比 870 万 2 千円 (5.0%) 減の 1 億 6,371 万 5 千円となった。

主な要因は、「議員報酬及び期末手当(議員)」947 万 7 千円減などによるものである。

(2) 総務費

総務費は、前年度比 9 億 904 万円 (23.2%) 増の 48 億 3,219 万 9 千円となった。

項別では、総務管理費が前年度比 8 億 8,361 万 1 千円 (25.1%) 増の 43 億 9,823 万 3 千円、徴税費が前年度比 1,293 万 4 千円 (5.5%) 増の 2 億 4,970 万 3 千円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 142 万 4 千円 (2.3%) 減の 6,175 万 5 千円、選挙費が前年度比 1,027 万 8 千円 (30.7%) 増の 4,373 万 9 千円、統計調査費が前年度比 305 万 7 千円 (5.4%) 増の 5,983 万 9 千円、監査委員費が前年度比 58 万 3 千円 (3.2%) 増の 1,893 万円となっている。

主な要因は、「防災対策事業(繰越)」16 億 3,564 万円増などによるものである。
主なものは、次のとおりである。

防災対策事業(繰越)	18 億 3,759 万 3 千円
基金積立金	6 億 7,168 万 5 千円
防災対策事業	5 億 2,749 万 7 千円
基金積立金(利子)	1 億 829 万 3 千円
地籍調査測量委託料	3,537 万 9 千円
3 市共同利用システム改修委託料	3,363 万円
市営バス運行委託料	3,318 万 1 千円
路線価修正業務委託料	2,583 万 4 千円

(3) 民生費

民生費は、前年度比 4 億 5,827 万 5 千円 (8.4%) 増の 59 億 2,865 万 4 千円となった。

項別では、社会福祉費が前年度比 2 億 3,374 万 9 千円 (9.6%) 増の 26 億 6,505 万 4 千円、児童福祉費が前年度比 3 億 3,001 万 9 千円 (16.8%) 増の 22 億 9,283 万 5 千円、生活保護費が前年度比 1 億 549 万 3 千円 (9.8%) 減の 9 億 7,076 万 4 千円となっている。

主な要因は、「臨時福祉給付金支給業務事業」1 億 577 万 9 千円増、「子育て世帯臨時特例給付金支給業務事業」4,251 万 4 千円増などによるものである。

主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	8 億 5,607 万 8 千円
児童手当	5 億 1,926 万 5 千円
障害介護給付費	4 億 9,011 万 7 千円
介護保険特別会計繰出金	4 億 4,515 万 2 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	4 億 3,123 万 2 千円
国民健康保険特別会計繰出金	3 億 1,742 万 4 千円
佐古保育所改修事業	2 億 3,299 万 6 千円
児童扶養手当費	1 億 6,658 万 6 千円
後期高齢者医療保険特別会計繰出金	1 億 2,204 万 4 千円

(4)衛生費

衛生費は、前年度比 6,631 万 6 千円 (7.2%) 増の 9 億 8,872 万 1 千円となった。

項別では、保健衛生費が前年度比 4,995 万 8 千円 (13.1%) 増の 4 億 3,077 万 9 千円、清掃費が前年度比 1,635 万 8 千円 (3.0%) 増の 5 億 5,794 万 1 千円となっている。

主な要因は、「簡易水道事業特別会計繰出金」3,310 万 3 千円増などによるものである。

主なものは、次のとおりである。

香南清掃組合負担金	2 億 5,192 万 7 千円
簡易水道事業特別会計繰出金	1 億 722 万 5 千円
可燃ごみ収集委託料	7,010 万 2 千円
香南香美衛生組合負担金	6,447 万 2 千円
資源ごみ収集委託料	5,674 万 1 千円

(5)労働費

労働費は、前年度比 198 万 9 千円 (37.8%) 増の 724 万 9 千円となった。

主な要因は、「起業支援型地域雇用創造事業委託料」572 万円増などによるものである。

主なものは、次のとおりである。

起業支援型地域雇用創造事業委託料	724 万 9 千円
------------------	------------

(6)農林水産業費

農林水産業費は、前年度比 4,873 万 7 千円 (5.0%) 増の 10 億 2,367 万円となった。

項別では、農業費が前年度比 5,697 万 6 千円 (6.9%) 増の 8 億 7,970 万 9 千円、林

業費が前年度比 1,583 万 3 千円（67.3%）増の 3,935 万 7 千円、水産業費が前年度比 2,407 万 3 千円（18.7%）減の 1 億 460 万 3 千円となっている。

主な要因は、「燃料タンク対策事業費補助金」7,346 万円増などによるものである。
主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業特別会計繰出金	2 億 8,768 万 5 千円
レンタルハウス整備強化事業費補助金	8,118 万 3 千円
燃料タンク対策事業費補助金	7,346 万円
市単土地改良事業	4,918 万 4 千円
レンタルハウス整備強化事業費補助金（繰越）	3,646 万 7 千円
青年就農給付金	2,950 万円
漁業集落排水事業特別会計繰出金	2,713 万 8 千円
こうち農業支援事業費補助金	2,600 万円

（7）商工費

商工費は、前年度比 5 億 2,561 万 6 千円（68.0%）減の 2 億 4,780 万円となった。
主な要因は、「企業誘致推進事業費」5 億 7,966 万 4 千円減などによるものである。
主なものは、次のとおりである。

弁天座指定管理委託料	1,799 万 3 千円
絵金蔵指定管理委託料	1,590 万 6 千円
市観光協会補助金	1,582 万 3 千円
産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金	1,460 万 4 千円

（8）土木費

土木費は、前年度比 2 億 1,545 万円（16.2%）減の 11 億 1,753 万 9 千円となった。
項別では、土木管理費が前年度比 1,388 万 2 千円（40.0%）増の 4,855 万 1 千円、
道路橋梁費が前年度比 2 億 9,788 万 8 千円（52.3%）減の 2 億 7,208 万 4 千円、河川
費が前年度比 1,925 万 7 千円（65.7%）増の 4,855 万円、港湾費が前年度比 336 万 8
千円（12.1%）増の 3,123 万 1 千円、都市計画費が前年度比 2,327 万円（37.8%）増
の 8,475 万 9 千円、住宅費が前年度比 2,689 万 1 千円（14.2%）増の 2 億 1,619 万 6
千円、下水道費が前年度比 423 万円（1.0%）減の 4 億 1,616 万 7 千円となっている。
主な要因は、「補助道路新設改良費」4 億 610 万 7 千円減などによるものである。
主なものは、次のとおりである。

下水道事業特別会計繰出金	4 億 1,616 万 7 千円
住宅建設費（繰越）	8,534 万 5 千円

道路維持補修費	7,631 万 6 千円
住宅維持整備費	7,312 万円
市単道路新設改良費	6,170 万 1 千円
市単橋梁維持補修費	6,097 万 5 千円
高規格道路関連周辺整備事業費	5,305 万円

(9) 消防費

消防費は、前年度比 5,946 万 9 千円（11.3%）増の 5 億 8,713 万 4 千円となった。
 主な要因は、「常備消防施設費」3,807 万円増などによるものである。
 主なものは、次のとおりである。

消防救急デジタル無線整備事業	1 億 4,688 万円
----------------	--------------

(10) 教育費

教育費は、前年度比 17 億 5,616 万 9 千円（83.4%）増の 38 億 6,302 万 9 千円となった。

項別では、教育総務費が前年度比 2,271 万 5 千円（7.5%）増の 3 億 2,481 万 3 千円、小学校費が前年度比 2 億 6,522 万 9 千円（82.8%）増の 5 億 8,554 万 8 千円、中学校費が前年度比 1 億 7,590 万 6 千円（117.8%）増の 3 億 2,519 万 3 千円、幼稚園費が前年度比 3,130 万 8 千円（14.8%）増の 2 億 4,327 万 4 千円、社会教育費が前年度比 2,019 万 6 千円（4.8%）増の 4 億 3,665 万 1 千円、保健体育費が前年度比 12 億 4,081 万 5 千円（175.6%）増の 19 億 4,755 万円となっている。

主な要因は、「香南市給食センター建設事業費」11 億 4,600 万 6 千円増などによるものである。

主なものは、次のとおりである。

香南市給食センター建設事業費	14 億 2,249 万 2 千円
赤岡小学校屋内運動場改築事業費（繰越）	2 億 2,784 万 2 千円
中学校施設整備費（共通経費）	2 億 283 万 6 千円
小学校施設整備費（共通経費）	1 億 9,983 万 2 千円
公民館施設整備費	1 億 3,314 万 9 千円
屋外体育施設整備費	5,483 万 1 千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、前年度比 7,305 万 2 千円（594.5%）増の 8,534 万円となった。
 主なものは、次のとおりである。

漁港災害復旧費	3,140 万 4 千円
道路橋梁災害復旧費（単独）	2,747 万 1 千円
道路橋梁災害復旧費（補助）	1,677 万 6 千円

(12) 公債費

公債費は、前年度比 7 億 7,934 万 5 千円（21.5%）減の 28 億 4,747 万円となった。
内訳は、次のとおりである。

起債元金（経常）	25 億 6,675 万 4 千円
起債利子（経常）	2 億 686 万 5 千円
起債元金（臨時）	7,385 万 1 千円

5 主要事業の成果

- 1 環境と調和のとれたまちづくり
- 2 産業の振興と多彩で魅力ある働く場づくり
- 3 いきいき健やか人に優しいまちづくり
- 4 安心安全で快適なまちづくり
- 5 豊かなこころを育むひとづくり
- 6 楽しくにぎやかに交流するまちづくり
- 7 自律した協働のまちづくり

(単位：千円)

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
63	1	1	1	議会費	会議録検索システム事業	658	【事業内容】 本会議会議録をインターネットで一般公開することにより、開かれた議会を目指す。 【成果（実績）】 平成26年度閲覧実績3,747件	7
65	2	1	1	一般管理費	東日本大震災復興支援職員派遣事業	1,023	【事業内容】 東日本大震災の復興支援として、平成24年度から行っている宮城県女川町への職員派遣を引き続き本年度も行う（期間：平成26年4月から1年間）。 【成果（実績）】 1年間にわたり被災地の高台移転や土地区画整理事業の用地交渉など、復興支援業務にあたった。	4
67	2	1	1	一般管理費	マイナンバー制導入支援業務委託事業	1,577	【事業内容】 平成28年1月から社会保障・税番号制度（マイナンバー制）が実施されることに伴い、国の示す業務スケジュールに沿って、特定個人情報保護評価の義務付けによる個人情報取扱事務台帳の洗い出しと再構築、及び関連例規の整備支援を委託する。 【成果（実績）】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制）の実施に向けた関連例規の整備を行うとともに、係長以上及び業務担当職員を対象とした職員研修を実施した。	7
67	2	1	1	一般管理費	行政手続法関連例規等整備業務委託事業	540	【事業内容】 市が行うすべての事務事業に含まれる処分決定について、根拠となる法令、例規より基準等を集約したものの情報の追加及び更新に関して委託する。 【成果（実績）】 平成27年4月から施行された行政手続法の一部を改正する法律に伴い、香南市行政手続条例の改正を行った。	7
67	2	1	1	一般管理費	子ども・子育て関連3法例規整備支援業務委託事業	1,296	【事業内容】 「子ども・子育て関連3法」の施行に向けて市の例規の整備を行う。 【成果（実績）】 「子ども・子育て関連3法」の施行に伴う例規の整備を行った。	7
67	2	1	1	一般管理費	新地方公会計制度対応支援業務委託事業	7,050	【事業内容】 新基準での公会計整備に対応するため平成27年度完成を目指し、固定資産台帳の整備及び財務諸表の作成支援を委託する。 【成果（実績）】 固定資産の洗い出し及び評価を行い、台帳の整備を完了した。	7
67	2	1	1	一般管理費	人事評価制度運用支援業務委託事業	3,067	【事業内容】 平成28年度からの実施にむけて、平成23年度から全職員を対象に試行している人事評価制度システムの構築・運用を委託する。 【成果（実績）】 人事評価制度の円滑な運用を図るためWebシステムを導入し、全職員の試行を実施した。	7

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
67	2	1	1	一般管理費	地方分権改革推進支援業務（第3次一括法対応）委託事業	432	【事業内容】 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第3次一括法）に基づき、平成27年4月施行に向けて市の例規の整備を行う。 【成果（実績）】 平成27年4月1日から施行された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に伴い、包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等の新規制定、香南市介護保険条例等の改正を行った。	7
73	2	1	4	財産管理費	P C B 廃棄物処理委託事業	2,621	【事業内容】 高濃度 P C B 廃棄物（赤岡中学校、坪井取水所）、微量 P C B 廃棄物（旧赤岡共同作業所）を処理する。 【成果（実績）】 高濃度 P C B 廃棄物（高圧コンデンサ2台）、微量 P C B 廃棄物（三相変圧器1台、単相変圧器1台）を処分した。	1
73	2	1	4	財産管理費	駐車場整備事業	21,411	【事業内容】 ふれあいセンター及び来庁者の駐車場を整備する。 【成果（実績）】 ふれあいセンター及び来庁者の駐車場を整備するため、平成26年度は木造建築物2棟113㎡及び工作物の解体撤去、立竹木の除却を補償し、土地（宅地）283㎡を取得した。なお、工事は平成27年度に実施する。 【特定財源】 地域活性化・効果実感臨時交付金（国）19,676千円	4
75	2	1	5	企画費	防犯灯 L E D 化事業	9,809	【事業内容】 防犯灯の L E D 化に向けて取り組む。 【成果（実績）】 市管理分125基、地域管理分269基、計394基分を L E D 化したことにより、全体からの進捗率は49%となった。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）2,800千円	4
75	2	1	5	企画費	のいち駅周辺整備事業	4,972	【事業内容】 のいち駅周辺をロータリー化することで、交通の利便性及び安全を図る。 【成果（実績）】 のいち駅周辺整備にあたり、実施設計を行った。なお、工事は平成27年度実施予定。 【特定財源】 合併特例債（地方債）4,700千円	4
75	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額負担金	4,392	【事業内容】 ごめん・なはり線の固定資産税相当額を負担する。 【成果（実績）】 固定資産税相当額を負担することにより、くろしお鉄道の支出を軽減でき、ごめん・なはり線の活性化に寄与できた。 【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他）1,900千円	4
79	2	1	7	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	2,273	【事業内容】 交通安全のため、カーブミラー、ガードレール、減速マーク等を整備する。 【成果（実績）】 カーブミラー37基、ガードパイプ4件（34m）を整備し、安心安全を確保した。	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
81	2	1	8	電算情報処理費	3市共同利用システム改修事業	31,408	【事業内容】 平成27年10月から施行されるマイナンバー制度に対応するため3市共同利用システム中の税務業務システムの改修を行うとともに、複数の住民情報システムにおいて異なる個人番号を持つ同一人物を一元管理するシステムを導入する。 また、社会保障・税番号制度システムに対応するため、市の統合利用番号連携サーバーを改修する。 【成果（実績）】 平成27年10月から施行されるマイナンバー制度に対応するため、国の補助金を活用し、住民票、地方税務、宛名連携（各種システムに分散管理される、個人を特定する情報を個人番号に関連付け一元管理する仕組み）の各システムを改修及び構築した。なお、地方税システムに関しては平成27年度にも改修を予定している。 【特定財源】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）25,514千円	4
83	2	1	9	まちづくり推進事業費	観光拠点等整備事業	4,458	【事業内容】 観光拠点としての三宝山の有効活用を行うため、基本構想を作成する。 【成果（実績）】 三宝山を県内外の観光客の来訪により、交流人口の拡大、滞在消費額の増加につながる観光交流の拠点の場としてふさわしいシンボルの存在に整備していくためのアイデアを広く県内外から募集する企画コンペを開催し、市としての構想図構想図を描いた。 【特定財源】 観光拠点等整備事業費補助金（県）2,000千円	2
85	2	1	9	まちづくり推進事業費	親水公園原状復旧事業	10,255	【事業内容】 市内2箇所の親水公園用地を地権者に返還するため、原状復旧事業を行う。 【成果（実績）】 大谷親水公園及び深淵親水公園現状復帰工事が完了し、地権者へ返還することができた。	1
85	2	1	9	まちづくり推進事業費	集落センター推進事業費補助金	5,458	【事業内容】 高齢化・少子化が進むなか、西川地区で生活、福祉、産業、防災等の取り組みを集落の連携により地域住民が一体となって進める。西川公園整備・西川地区集う場作り・耕作放棄地の解消・新商品の開発を行う。 【成果（実績）】 西川地区集落活動センターでは、三部会を設け活動を行ってきた。「夢部会」では、休耕田を活用した農産物の栽培や地域の特産品を活かし、みかんを使ったジャムの商品開発に取り組んだ。「集う部会」では、月1回、花公園や秋葉山の整備を行ってきた。また、花公園にあずま屋、トイレ、展望代を設置し、来訪者がゆったりと花を觀賞できるようになり、3月の花祭りには、多くの来訪者で賑わいをみせた。「支え合う部会」では、1月より月1回のサロンを開催し、世代間を超えた地元の交流が図られた。また、地域おこし協力隊が、西川地区集落活動センターの活動のサポートやホームページで取り組みの情報発信を行った。更に高知大学の協力や高知工科大との連携で、新たに有用植物を使った商品の開発を行っている。 【特定財源】 集落活動センター推進事業費補助金（県）2,729千円	7
85	2	1	9	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,720	【事業内容】 市内に住所を有し居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し、補助をする。 【成果（実績）】 定額80千円×59件 【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金（その他）4,720千円	1

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
85	2	1	9	まちづくり推進事業費	地域活性化総合補助金	18,844	【事業内容】 まちづくり協議会・自治会が行う事業に対し、補助をする。 協議会：香我美町1,900世帯、野市町2,000世帯、 吉川町600世帯 自治会：野市町14自治会、夜須町10自治会、赤岡町9自治会 自主防：40組織 守る会：野市：30地区1,600世帯 【成果（実績）】 まちづくり自治会、協議会の活動に補助金を交付することにより、各地域で主体的に住民間の交流が行われ、住民同士のつながりが深められている。 平成26年度は7自治会が立ち上がり、着実にまちづくり活動が広がっている。 【特定財源】 過疎対策事業債（地方債）3,100千円 やすらぎのまちづくり基金（その他）15,700千円	7
85	2	1	10	市営バス運行費	市営バス運行委託事業	33,181	【事業内容】 西川線・東川線・のいち駅香我美支所循環線・夜須線・野市北部循環線・吉川線・岸本徳王子線・学校線の計8路線を市営バス運行として委託する。 【成果（実績）】 7月に路線とダイヤの見直しを行いサービス向上のため、平日の運行バスを5台から6台に増やした。市営バスの運行は、交通不利地域や高齢者等交通弱者等の移動手段の確保につながっている。年間利用者延36,500人 【特定財源】 市営バス料金収入（その他）3,929千円 過疎地域自立促進特別事業基金（その他）3,600千円	4
87	2	1	10	市営バス運行費	安芸線バス運行費補助金	5,585	【事業内容】 市民の日常的な移動手段を確保するため、安芸線バスの運行費を補助する。 【成果（実績）】 沿線市町村の安芸市、芸西村、香南市、南国市が補助金を負担しており、交通不利地域や高齢者等交通弱者等の移動手段の確保につながっている。 【特定財源】 過疎対策事業債（地方債）1,600千円	4
89	2	1	12	防災対策費	自主防災組織視察研修事業	879	【事業内容】 自主防災組織等災害時活動団体を各種災害対策に向けて、各地域の防災体制づくりのリーダー育成の一助として、災害現場視察を行う。 【成果（実績）】 兵庫県西宮市、神戸市、淡路島自主防災組織のリーダーを対象に研修を行った。	4
89	2	1	12	防災対策費	地域防災計画改訂事業	1,347	【事業内容】 南海トラフ地震対策特別措置法成立に伴い、地域防災計画に南海トラフ地震対策推進計画を盛り込むための改訂作業を行う。 【成果（実績）】 平成26年9月に改訂業務を完了した。	4
89	2	1	12	防災対策費	避難所カルテ作成事業	3,370	【事業内容】 市の避難所の現状把握を行い、今後の避難所整備計画（耐震性・避難可能人数・居室数・給水施設・調理施設・トイレ・シャワールの有無・備蓄スペース・通信手段・周辺道路状況）に活用する。（約200ヶ所） 【成果（実績）】 指定避難所57カ所の現地調査結果及び地区避難所130カ所のデータを収録した避難所カルテを作成した。	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
89	2	1	12	防災対策費	吉川防災コミュニティセンター整備事業	26,217	【事業内容】 高台のない吉川地区に、津波避難場所を備えた施設としてコミュニティセンターを整備する。 【成果（実績）】 土質調査委託業務及び実施設計委託業務を完了した。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）9,657千円 合併特例債（地方債）15,700千円	4
89	2	1	12	防災対策費	木造住宅耐震診断委託事業	3,937	【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 【成果（実績）】 旧耐震基準の住宅116件について、倒壊する可能性について診断した結果、一部について耐震改修工事を行った。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）1,794千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）897千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他）348千円	4
91	2	1	12	防災対策費	住宅改修助成事業費補助金	75,943	【事業内容】 耐震診断を実施した結果、評点が1.0未満と診断された住宅の耐震補強工事に対し、1件あたり1,000千円を上限に住宅改修費を補助する。 【成果（実績）】 住宅76件について耐震改修工事を行った。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）37,971千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）17,556千円	4
91	2	1	12	防災対策費	住宅耐震改修設計費補助金	15,800	【事業内容】 耐震診断を実施した結果、評点が1.0未満と診断され、国・県の耐震改修費補助を利用して耐震改修を実施する場合の改修設計費に対し、1件あたり200千円を上限に補助する。 【成果（実績）】 住宅79件について耐震改修設計を行った。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）7,900千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）3,950千円	4
91	2	1	12	防災対策費	住宅改修助成事業費補助金（ブロック塀等耐震化工事費補助金）	883	【事業内容】 緊急避難道路または避難路に面している危険度の高いコンクリートブロック塀等の撤去または安全な塀への改修費に対し、1件あたり200千円を上限に補助する。 【成果（実績）】 避難道沿いの危険性の高いブロック塀5ヶ所について耐震改修を行った。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）441千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）220千円	4
89 91	2	1	12	防災対策費	災害時備蓄品整備事業	16,263	【事業内容】 災害に備え、備蓄用品（食料品、保存水、粉ミルク、毛布、仮設トイレなど）を購入する。 【成果（実績）】 食糧7,150食、水（2L）1,074本、粉ミルク36缶、毛布6,000枚、おむつ（小人）2,478枚、おむつ（大人）264枚、生理用品15,680枚、便処理袋7,200枚を購入した。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）6,350千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
89 91	2	1	12	防災対策費	避難タワー整備事業	1,398,382	【事業内容】 吉川町・赤岡町・夜須町・香我美町の高台のない地区に、津波からの一時避難場所として、避難タワーを整備する。 【成果（実績）】 次の内容を実施し、津波避難タワー6基（吉川地区）が完成した。 実施設計4件、地質調査2件、家屋調査6件、用地調査1件 監理4件、工事28件 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金(国)689,635千円 合併特例債（地方債）653,100千円	4
89 91	2	1	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	33,485	【事業内容】 津波避難について、避難時間短縮及び安全安心な避難ができるよう自然の高台及び山への津波避難道・場所等を整備するとともに、地震及び大雨による崖崩れにより道路が寸断され孤立する恐れのある地区に避難できる歩道を整備する。 【成果（実績）】 津波避難道（夜須2路線、赤岡1路線 L=368m）及び地震等孤立対策に係る測量設計委託業務（野市町つきみ野団地）を完了した。 【特定財源】 地域防災対策補助金（県）1,074千円 緊急防災・減災事業債、合併特例債（地方債）32,300千円	4
89 91	2	1	12	防災対策費	津波注意看板設置事業	790	【事業内容】 海拔表示看板を設置した集会所・公民館及び電柱において、津波新想定で浸水区域となる場所へ津波浸水予測を表示した看板を設置する。 【成果（実績）】 浸水区域内の市内130カ所に30cmの津波到達時間と最大浸水深を表示した看板を設置した。	4
89 91	2	1	12	防災対策費	吉川総合センター避難場所整備事業	67,005	【事業内容】 吉川総合センターを避難場所として活用するため、避難階段及び屋上に防護策等を整備する。 【成果（実績）】 屋外避難階段、屋上への転落防止柵・吹抜け部への渡版設置による避難場所整備並びに夜間時避難を考慮したソーラー照明施設等、平成26年11月に整備1式を完了した。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金(国)33,069千円 合併特例債（地方債）32,200千円	4
91	2	1	12	防災対策費	防災行政無線整備事業	670,426	【事業内容】 デジタル防災無線を整備することにより、市内一斉に緊急放送を実施することが可能となり、市民の安心・安全を確保することができる。 【成果（実績）】 工事を平成26年度から実施しており、平成27年度に完成予定。 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）335,213千円 合併特例債（地方債）318,400千円	4
91	2	1	12	防災対策費	淡水化浄化装置整備事業	16,329	【事業内容】 震災時の飲料水確保のため、海水も飲料水として使用できる浄化装置を設置する。 【成果（実績）】 緊急対応型逆浸透膜浄化装置5機及びプロパンガス発電機5台を購入した。 【特定財源】 地域防災対策補助金（県）8,164千円 防災対策基金（その他）8,078千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
91	2	1	13	基金管理費	基金積立事業	779,978	【事業内容】 後年度の財源とするために基金を積み立てる。 【成果（実績）】 財政調整基金は地方財政法第7条の規定により繰越金の2分の1以上245,076千円、減債基金は将来の償還財源として340,183千円、その他特目基金は後年度の特定事業の財源として194,719千円をそれぞれ積み立てた。 【特定財源】 津波避難対策等加速化臨時交付金（県）47,117千円 過疎対策事業債（地方債）16,000千円 ふるさと応援寄附金等（その他）139,873千円	7
91	2	2	1	税務総務費	土地・家屋台帳電子データ化事業	7,112	【事業内容】 土地台帳・家屋台帳を電子データ化することにより、関係各課で情報をPCで確認できる環境整備を行う。また、紙ベースでの管理から電子データ化することで省力化を図る。 【成果（実績）】 平成26年度は夜須町を完了した。	7
93	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税資料異動更新作業	7,279	【事業内容】 土地の異動及び標準宅地価格の下落修正に伴う地番図の編集、地番データの入力、評価額算出などの業務を委託する。 【成果（実績）】 平成26年中における土地の異動情報の更新を行い、平成27年1月1日時点の課税資料を作成した。	7
93	2	2	2	賦課徴収費	標準宅地時点修正業務	2,622	【事業内容】 標準宅地の下落に伴う時点修正業務のため鑑定を委託する。 【成果（実績）】 標準宅地232箇所の下落に伴う時点修正を行った。	7
93	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税土地家屋システム構築及び評価替え作業	10,336	【事業内容】 土地家屋の評価替えに伴い、土地家屋の現況について現地確認を行い、その成果を土地家屋課税システムに転記する業務を委託する。平成26年度は主に家屋課税台帳と航空写真上の家屋を現地確認システムに入力する。 【成果（実績）】 評価替えにともない土地の現況確認及び家屋調査結果を踏まえ家屋29,782件の位置ポイントをシステムに入力し、家屋情報データ管理の円滑化が図れた。	7
93	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税土地評価替作業	25,834	【事業内容】 平成27年度の土地の評価替えに係る適正な路線価の鑑定を委託する。 【成果（実績）】 土地評価替えに係る路線価4,784本の修正を行った。	7
93	2	2	2	賦課徴収費	南国・香南・香美租税債権管理機構運営負担金	19,881	【事業内容】 国保税を含む4税の滞納分で大口滞納事案、分納誓約不履行事案や市で対応困難な事案を租税債権管理機構に移管し、滞納整理の強化を進めることにより、税負担の公平性を図る。 【成果（実績）】 滞納者115人、本税124,021千円を移管し、徴収額は本税78,711千円（徴収率63.5%）、督促手料536千円、延滞金20,825千円等を含め総額100,072千円となった。	7

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
99 101	2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	38,240	【事業内容】 市内の沿岸線背後地で浸水予想地域から順次地籍調査を行うもの。土地境界の立会等により境界を確定し、調査測量を委託、成果について精査、閲覧等を行い地籍データとして管理し、その集積・登記処理を行うことで資産の保全及び土地の有効利用を図る。 【成果（実績）】 津波浸水予測地域である夜須町西山（精査・閲覧を行い委託成果完了）、野市町中ノ村周辺（現地調査・測量）、野市町土居周辺（地籍、地権者等の事前調査）について、国土調査法に基づく事業計画どおりに成果が得られた。 【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県）28,680千円	4
103 105	3	1	1	社会福祉総務費	子育て世帯臨時特例給付金	42,514	【事業内容】 消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として実施。 ○支給対象者：基準日（平成26年1月1日）における平成26年度1月分の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者。 ○対象児童：支給対象者の平成26年1月分の児童手当の対象となる児童（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く）。 ○給付額：対象児童1人につき10千円 ○全額国庫負担（事務費も含む） 【成果（実績）】 子育て世帯へ臨時福祉給付金を交付したことにより、消費税引き上げの影響の緩和につながった。 ○延べ給付児童数：3,787人 事業費給付額：37,870千円 事務費実績額：4,644千円 【特定財源】 子育て世帯臨時特例給付金支給業務負担金（国）42,514千円	3
103 105	3	1	1	社会福祉総務費	臨時福祉給付金	105,779	【事業内容】 消費税引き上げに際し、低所得者への影響を緩和する観点から臨時的な給付措置として実施。 ○支給対象者：基準日（平成26年1月1日）における平成26年度市民税非課税者（生活保護の被保護者等を除く）。 ○給付額：対象者1人につき10千円 ○加算：高齢基礎年金、児童扶養手当等の受給者 5千円 ○全額国庫負担（事務費も含む） 【成果（実績）】 低所得者へ臨時福祉給付金を交付したことにより、消費税引き上げの影響の緩和につながった。 ○支給対象人数 7,455人 ○加算対象者 4,201人 ○事業費給付額 95,555千円 10千円×7,455人=74,550千円 5千円×4,201人=21,005千円 ○事務費実績額 10,223千円 【特定財源】 臨時福祉給付金支給業務負担金（国）105,779千円	3
105	3	1	1	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援モデル事業委託料	7,050	【事業内容】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、関係機関との協議の場を設け地域における課題の抽出及び生活困窮者の自立・就労支援等に必要支援体系の検討を行う。 【成果（実績）】 平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法に向けて、香南市社会福祉協議会への事業委託により、生活サポートセンターこうなんを開設し、自立相談モデル事業を実施することで、地域における課題の抽出と支援体制の検証を行った。 ○相談者41人 相談件数398件 【特定財源】 緊急雇用創出住まい対策事業費補助金（県）7,050千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
105	3	1	1	社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	47,117	【事業内容】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施し、地域福祉の推進を図るため、補助をする。 【成果（実績）】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施したことにより、地域福祉の推進が図られた。	3
105	3	1	1	社会福祉総務費	市民生委員児童委員協議会補助金	7,524	【事業内容】 市の民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進を図るため、補助をする。 【成果（実績）】 民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進が図られた。	3
107	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	317,424	【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定・事務費・助産費等・財政安定化・地方単独事業国庫支出金減額相当額・特定健診事業等・財源対策）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 基盤安定分178,137千円、財政安定化分48,979千円、事務費分50,737千円、助産費分7,233千円、地方単独国庫減額分24,692千円、特定健康診査分7,646千円 【特定財源】 国民健康保険基盤安定負担金(国)17,077千円 国民健康保険基盤安定負担金(県)116,525千円	3
109	3	1	3	障害者福祉費	地域活動支援センター委託事業	15,200	【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供と社会との交流を促進すると共に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行うなど障害者等の支援を行うため、事業所に委託を行う。 【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのへ事業委託し、地域での障害者の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制の充実が図れた。 事業利用者延人数:3,869人、相談対応件数（延）：1,593人 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）2,301千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,150千円	3
109	3	1	3	障害者福祉費	障害介護給付事業	490,117	【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援・生活介護等の障害福祉サービス等により、自立生活を目的に支援を行う。 【成果（実績）】 障害者の自立生活支援に必要な障害福祉サービス等の給付が適正にできた。 障害福祉サービス利用延人員者：4,255人、相談支援給付等利用延人員：397人、高額障害福祉サービス等給付：延14人 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）242,784千円 障害者自立支援給付費負担金（県）121,340千円	3 5
109	3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・者補装具給付費	9,666	【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図るため、身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替する用具（補装具）を給付する。 【成果（実績）】 身体障害者の身体機能を補完又は代替する用具の給付を実施した。給付件数：69件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）4,193千円 地域生活支援事業費等補助金（県）2,095千円	3 5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
109	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付事業	46,188	【事業内容】 障害を軽減したり、機能回復のために必要な医療費を助成する。 【成果（実績）】 障害の軽減及び機能回復に必要な医療費が助成できた。給付対象者数：227人 【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（更生医療）（国）24,787千円 障害者自立支援医療費負担金（更生医療）（県）11,734千円	3 5
109	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付事業	8,189	【事業内容】 重度心身障害児・者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。 【成果（実績）】 重度心身障害児・者に対し用具を給付し、日常生活の支援を行えた。給付件数：736件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）3,139千円 障害者自立支援給付費負担金（県）1,569千円	3 5
109	3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当支給事業	9,736	【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。 【成果（実績）】 重度の障害のある人に、適正に支給することができた。 特別障害者手当延人員：204人 障害児福祉手当延人員：265人 経過的福祉手当延人員：36人 【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国）7,174千円	3 5
109	3	1	3	障害者福祉費	県単独心身障害者福祉医療費給付事業	88,003	【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 重度の心身障害者に対し、保険診療の自己負担を助成した。給付対象者数：651人 【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県）41,188千円	3 5
109	3	1	3	障害者福祉費	市単独心身障害者福祉医療費給付事業	14,271	【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 中度の心身障害者に対し、保険診療の自己負担を助成した。給付対象者数：130人	3 5
111	3	1	4	老人福祉費	老人保護措置事業委託事業	35,182	【事業内容】 身体的、住環境の悪化等の理由で在宅生活が困難になり、かつ経済的に介護施設への入所ができない高齢者を養護老人ホームへ措置する。 【成果（実績）】 在宅生活が困難な15名の高齢者を措置した。 【特定財源】 老人保護措置費負担金（その他）5,698千円	3
111	3	1	4	老人福祉費	香我美高齢者生活福祉センター運営委託事業	4,919	【事業内容】 市内の65歳以上の独り暮らし等で生活に不安のある高齢者を対象に、居住の場を提供し、生活援助員による支援等の運営を指定管理により委託する。 【成果（実績）】 自宅での独居生活が困難な9名の高齢者が入居した。	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
113	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	431,232	【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分14,583千円、医療給付分416,649千円	3
113	3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金	72,897	【事業内容】 三宝荘・白寿荘施設（増改築）の建設及び運営費の負担金を支出する。 【成果（実績）】 三宝荘、白寿荘の安定した継続運営が図られた。月平均入所者数（三宝荘74人・白寿荘7人）	3
113	3	1	4	老人福祉費	社会福祉施設地震防災対策推進事業	30,000	【事業内容】 市内の津波浸水地域に立地するグループホームの高台移転に対し補助する。 【成果（実績）】 津波浸水地域のグループホーム（1施設）が高台への移転建設工事が完了した。 【特定財源】 社会福祉施設地震防災対策推進事業費補助金（県）30,000千円	4
113	3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	10,800	【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を活かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。 【成果（実績）】 平成26年度末に244名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。（3,346件を受注し、88,249千円の配分金）	3
113	3	1	4	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金	445,152	【事業内容】 介護サービスに要する費用（介護給付費及び予防給付費）において、市の負担割合に基づき、特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。 【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営が図られた。 人件費52,301千円、事務費34,552千円、保険給付費348,207千円、地域支援事業費10,092千円	3
113	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険特別会計繰出金	122,044	【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。 基盤安定分113,271円、事務費繰出分8,773円 【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定負担金（県）84,954千円	3
115 117	3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館（隣保館）運営支援事業	11,708	【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 隣保館運営（社会調査及び研究事業、生活相談や人権相談等）、隣保館デイサービス事業（老人福祉事業）、地域交流促進事業、児童館事業・隣保館運営、隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業 【成果（実績）】 ①地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し又、地域住民の生活課題に応じた計画の実施をした。 ②地域のコミュニティセンターとして、広く地域住民が利用できるように運営をした。 ③地域住民の自立支援を基本にするとともにボランティアとの連携を図った。 相談事業7件、教室講座88回、デイサービス37回、交流促進210回 【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県）1,673千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県）344千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）893千円 隣保館運営支援事業参加者負担金等（その他）1,115千円	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
115 117	3	1	6	人権啓発費	吉川市民館 （隣保館）運 営支援事業	27,023	【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 隣保館運営（社会調査及び研究事業、生活相談や人権相談等）、隣保館デイサービス事業（老人福祉事業）、地域交流促進事業、児童館事業・隣保館運営、隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業 【成果（実績）】 ①地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し地域住民の課題に応じた事業計画を立てて事業を実施した。 ②広く地域住民が利用しやすい、また利用できる館運営を行った。 ③地域住民の自立支援を基本にすると共に、ボランティア等との連携を図った。 【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県）8,730千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）893千円 吉川総合センター光熱水費負担金等（その他）333千円	5
115 117	3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連 事業	879	【事業内容】 市職員はもとより、全ての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ尊重される明るい住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（各種研究大会等への参加、人権関連団体負担金等） 【成果（実績）】 職員対象の人権啓発講座を実施し、人権意識の醸成に努めることができた。また、市企業等問題連絡協議会に補助金を交付。「女子力は企業成長の鍵」と題し自主研修を行い、企業における人権意識の高揚に努めた。	5
115 117	3	1	6	人権啓発費	人権啓発活動 地方委託事業	2,081	【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（部落差別をなくする運動強調旬間講演会、人権啓発フェスティバル、人権の花運動など） 【成果（実績）】 講演会として『部落差別をなくする強調旬間』、『人権啓発フェスティバル』での市民への人権啓発活動・職員の人権意識の醸成ができた。また、『人権の花運動』を1小学校、4保育所、3幼稚園で人権擁護委員と共に実施。花を育てることで、命の大切さや思いやりの心を育む取り組みができた。さらに、人権作文・標語等作品集を作成し、市内小学校・中学校、公共機関（図書館や中央公民館）に配布し、人権意識の高揚に努めることができた。 【特定財源】 人権啓発活動地方委託費（県）1,582千円	5
119	3	2	1	児童福祉総 務費	放課後子ども プラン推進事 業（放課後児童 健全育成事 業）	33,396	【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない、おおむね10歳未満の小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。 設置場所（7ヶ所）：野市小（2カ所）、佐古小、野市東小、赤岡小（休会）、香我美小、夜須小 【成果（実績）】 開設（6ヶ所）：野市小（2カ所）、佐古小、野市東小、香我美小、夜須小 入会児童数：365人 【特定財源】 放課後児童健全育成事業費補助金（県）12,245千円 木の香るまちづくり推進事業費補助金（県）73千円 放課後児童健全育成事業保護者負担金等（その他）12,865千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
119	3	2	1	児童福祉総務費	放課後子どもプラン推進事業 （放課後子ども教室推進事業）	9,391	【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。 実施場所（3ヶ所）：岸本小、野市小、吉川小 【成果（実績）】 実施（3ヶ所）：岸本小、野市小、吉川小 延参加人数：10,848人 【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（県）5,483千円	3
119	3	2	1	児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画策定委託事業	2,268	【事業内容】 子ども・子育て支援事業計画（平成27年度から平成31年度）を策定する。 【成果（実績）】 子ども・子育て支援計画を策定し、冊子88ページ200部印刷、概要版は4,000部印刷し、保・幼・小全家庭へ配布した。	3
119	3	2	1	児童福祉総務費	子ども・子育て支援新制度電算システム構築業務委託事業	9,135	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度の電算システムを構築する。 【成果（実績）】 平成27年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度の電算システムを構築した。 【特定財源】 子ども・子育て支援新体制に係る電子システム構築等事業費補助金（県）9,135千円	3
121	3	2	2	児童措置費	児童手当	519,265	【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している方に児童手当を支給する制度。月額、児童一人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。※児童を養育している方が所得制限限度額以上の場合は特例給付として児童一人につき一律5,000円。 【成果（実績）】 延べ支給児童数46,733人（0歳から3歳未満7,241人、3歳から小学校修了前28,923人、中学生10,569人） 【特定財源】 児童手当交付金（国）359,462千円 児童手当負担金（県）79,901千円	3
121	3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	166,586	【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 【成果（実績）】 延べ受給月人数4,335人 【特定財源】 児童扶養手当給付費（国）55,435千円	3 5
121 123	3	2	3	保育所費	保育サービス等推進総合補助金事業	7,771	【事業内容】 保育中の体調不良児に対し、看護師を配置し保健的な対応を行うとともに、障害をもつ児童を受け入れ、障害に応じた保育を行い、他の児童との関わりが円滑に、かつお互いが良い刺激となるよう配慮するため専属の保育士を配置する。 【成果（実績）】 障害児保育事業3,680千円 病児・病後児保育事業4,091千円 【特定財源】 保育サービス等推進総合補助金（県）3,885千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
121 123	3	2	3	保育所費	子育て支援推進事業	30,266	【事業内容】 保幼小中が連携し、0歳から15歳までの15年間を系統的に基本的生活習慣や自己肯定感等の人としての素養をしっかりと身につけた子どもたちを育成するとともに、併せて親の子育てを支援する。①保幼への保護者支援相談員の配置②就学前の保護者に対する子育て、親育て講演会の実施③保護者支援専門アドバイザーによる指導支援④地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター） 【成果（実績）】 ①保護者支援相談員配置6名：1,574千円 ②子育て親育ち講演会23回：352千円 ③保護者支援専門アドバイザー2回：18千円 ④子育て支援センター：28,321千円 【特定財源】 子育て支援推進事業費補助金（県）10,412千円	3
121 123 187 189 205	3 10 10	2 1 5	3 2 1	保育所費 事務局費 社会教育総務費	第二期保幼小中連携子育て・教育推進事業	17,082	【事業内容】 コミュニケーション能力、規範意識及び自尊感情等、人としての素養をしっかりと身につけた児童生徒を育成するため、保育所、幼稚園、小学校及び中学校が連携し、「保幼小中連携カリキュラム」に基づいて0歳から15歳までの15年間を通して系統的に取組を進めるとともに、併せて親の子育てを支援し、教育課題の解決を図る。 【成果（実績）】 保幼小中連携（一貫）教育の目標やねらいを教職員がおさえ、計画的に互恵性のある取組が進むとともに、親の子育てを支援することができた。 小学校での学力向上傾向や児童生徒の自尊感情が高まってきている。 【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県）7,337千円	5
121 123	3	2	3	保育所費	保育所災害時備蓄品購入事業	1,475	【事業内容】 災害時対応のため、保育所園児及び職員の1日分の水・食料等を備蓄する。 【成果（実績）】 アルファ米1,150袋、水(2ℓ)1,084本、水(500ml)1,084本、アルミシート1,084個、紙オムツ38セット、お尻ふき16セット、ミレービスケット1,176缶を購入した。	3
123	3	2	3	保育所費	野市保育所改修工事	43,383	【事業内容】 野市保育所の園庭拡張及び園舎床等改修、非構造部材耐震化工事を行う。 【成果（実績）】 庭の拡張及び遊具の設置、保育室と廊下の床改修、外壁木部の塗装、非構造部材耐震化、照明のLED化、家具の転倒防止、ガラスの飛散防止等を整備した。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）38,800千円	3
123	3	2	3	保育所費	佐古保育所改修事業	232,996	【事業内容】 入所希望者増加に対応するため、佐古保育所の遊戯室改修及び保育室を増築する。 【成果（実績）】 用地購入、用地購入に係る補償、造成・建築監理、造成・建築工事を実施した。 【特定財源】 合併特例債（地方債）6,300千円 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）226,300千円	3
123	3	2	3	保育所費	保育所非構造部材耐震改修事業	28,851	【事業内容】 保育所（野市東保育所、夜須保育所）の非構造物耐震化工事を行う。 【成果（実績）】 非構造部材耐震化、照明のLED化、家具の転倒防止、ガラスの飛散防止等を整備した。 【特定財源】 合併特例債（地方債）15,000千円 やすらぎのまちづくり基金（その他）12,978千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
123	3	2	3	保育所費	保育所施設地震速報装置整備事業	2,188	【事業内容】 保育所に地震速報装置を設置し、地震をいち早く察知し防災体制を強化する。 【成果（実績）】 市内全7保育所に1台ずつ計7台設置した。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）2,100千円	3
123	3	2	3	保育所費	多子世帯保育料等軽減補助金	6,352	【事業内容】 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、当該年度の4月1日における年齢が満3歳未満で、保育所、幼稚園、届出認可外保育施設に通所している児童を対象として、保育料等を減額又は届出認可外保育施設利用料を補助する。 【成果（実績）】 幼稚園入園児童1名50千円 届出認可外保育施設入所児童29名6,302千円 【特定財源】 多子世帯保育料等軽減事業費補助金（県）3,176千円	3
125	3	2	4	母子福祉費	自立支援給付費	7,306	【事業内容】 母子・父子家庭の母や父が、自立のために資格や技能を習得するための講座受講料や生活費などを補助する。 【成果（実績）】 給付人数：5人（うち平成26年度修了者は3人で全員資格取得） 【特定財源】 母子家庭等対策費補助金（国）7,306千円	3 5
125	3	2	4	母子福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	26,123	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯または世帯の総所得が200万円以下）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 県単：受給者数710人 市単：受給者数99人 【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県）11,629千円	3
125	3	2	4	母子福祉費	乳幼児医療費助成事業	99,858	【事業内容】 0歳から小学校6年生までの間にある子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 県単：受給者数1,771人 市単：受給者数1,705人 【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県）20,022千円	3
125	3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	922	【事業内容】 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする 未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、また養育医療に要する費用を支給する。 【成果（実績）】 受給件数12件 【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国）545千円 養育医療費負担金（県）230千円	3
127	3	3	2	扶助費	生活保護扶助事業	856,078	【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（医療、介護、教育、住宅、出産、生活、生業、葬祭、施設事務）を支給する。 【成果（実績）】 被保護世帯数：416世帯、被保護者数：530人（年間平均値） 【特定財源】 生活扶助費等負担金等（国）709,692千円 生活保護費負担金（県）4,427千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
129	4	1	1	保健衛生総務費	医療救護所用災害医療資材購入事業	996	【事業内容】大規模災害に備えて、初期救急医療にあたる応急処置を行う医療救護所で使用する備品を購入する。 【成果（実績）】赤岡保健センター医療救護所で使用するため担架3台、簡易ベッド10台、テント1台、発電機1台、投光器1式等を配置した。 【特定財源】ふるさと応援基金繰入金（その他）996千円	4
131	4	1	3	予防費	定期・任意予防接種委託料	71,932	【事業内容】小児予防接種（A類疾病）や高齢者インフルエンザ予防接種（B類疾病）の実施により、病気の予防につなげる。新たに水痘と高齢者肺炎球菌ワクチンが10月から定期化された。 【成果（実績）】予防接種の実施により、病気の感染・発病予防・蔓延を防いでいる。【接種実績】小児予防接種（A類疾病）延5,476人、高齢者肺炎球菌1,021人、高齢者インフルエンザ5,417人 【特定財源】高齢者肺炎球菌ワクチン接種促進事業費補助金（県）511千円 長寿・健康増進事業費補助金（その他）1,358千円	3
133	4	1	4	環境衛生費	香南斎場組合負担金	16,754	【事業内容】香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。 【成果（実績）】均等割(10%)1,425千円、人口割(40%)6,843千円、利用割(50%)8,486千円	7
133	4	1	4	環境衛生費	簡易水道事業特別会計繰出金	107,225	【事業内容】簡易水道事業における安全で安定した「水」の供給を図るための事業実施にあたり、簡易水道事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】簡易水道事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	4
135	4	1	5	保健事業費	検診委託事業	32,277	【事業内容】がん検診の実施によりがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発をはかり、健康保持に寄与する。また、特定年齢に達した方に、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を送付し、受診率向上を図る。 【成果（実績）】がん検診の啓発により検診受診を促し、がんの早期発見・早期治療につなげた。【受診者実績】胃がん検診2,563人・大腸がん検診3,017人・乳がん検診1,271人・子宮がん1,297人・前立腺がん476人 【特定財源】がん検診推進事業費補助金（国）1,268千円 がん検診受診促進事業費補助金（県）1,211千円 各種検診実費徴収金（そ）881千円	3
135	4	1	6	母子衛生費	健康審査精密検診委託事業	25,081	【事業内容】妊婦の一般健康審査・乳児の一般健康診査を助成することにより、妊婦や乳児の健康管理を行い安心・安全な出産・子育てにつなげる。 【成果（実績）】妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早期発見・治療につなげた。【受診実績】妊婦健診受診者：延べ2,743件、乳児健診受診者：延べ371件 【特定財源】妊婦一般健康診査補助金（県）370千円 地域福祉基金（その他）24,708千円	3

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
135	4	1	6	母子衛生費	乳幼児健診事業	4,149	【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達をはかるため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、虫歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。 【成果（実績）】 各時期の健診実施により、乳幼児の発育確認や病気の早期発見・予防につながると共に生活状況や歯・栄養・育児などの相談を行った。【受診者（率） 実績】4ヶ月健診：218人（85.2%）10ヶ月健診：203人（81.9%）1歳7ヶ月健診：213人（93.8%）2歳3ヶ月健診：242人（90%）3歳4ヶ月健診：235人（92.2%） 【特定財源】 乳幼児健診受診促進事業費補助金（県）245千円	3
139	4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収集委託料	70,102	【事業内容】 可燃ごみの収集、運搬等を委託する。 【成果（実績）】 赤岡町：486.17^ト、香我美町：868.37^ト、野市町2,834.08^ト、夜須町：577.01^ト、吉川町：298.90^ト	1
139	4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収集委託料	56,741	【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 ビン類：166.64^ト、金属類：96.03^ト、ペットボトル：53.91^ト、プラスチック：200.46^ト、紙・布類：642.52^ト	1
139	4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処理委託料	15,686	【事業内容】 粗大ごみの処理等を委託する。 【成果（実績）】 布団：40.85^ト、木類：94.06^ト、プラスチック：86.87^ト、金属類：112.88^ト、ガラス・陶磁器類：66.40^ト、ビン：0.68^ト、蛍光灯：1.91^ト、乾電池：4.00^ト	1
139	4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組合負担金	251,927	【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割60%）を支出する。 【成果（実績）】 均等割（20%）23,698千円、人口割（20%）22,086千円、収集実績割（60%）66,359千円、ごみ焼却施設建設負担金：11,698千円、元利償還負担割：36,915千円、ごみ焼却施設改築基金負担金：78,868千円、灰処分市町村負担割負担金：12,303千円	7
139	4	2	3	汚水処理費	香南香美衛生組合負担金	64,472	【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支出する。 【成果（実績）】 均等割（10%）5,720千円、人口割（45%）28,595千円、従量割（45%）30,157千円	7
139 141	4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	29,568	【事業内容】 環境保全対策として、公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業とともに、生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、補助をする。 【成果（実績）】 補助事業：新設された82基（5人槽57基、7人槽21基、10人槽2基）の浄化槽に対して、補助金を交付した。 市単独事業：新設浄化槽1基（7人槽1基）及び下水道排水不良区域への差額交付2件分に対して、補助金を交付した。 【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国）9,654千円 浄化槽設置整備事業費補助金（県）9,571千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
143 145	6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急 対策事業	4,208	【事業内容】 鳥獣被害の軽減対策として、鳥獣被害対策実施隊を設置し、捕獲体制の強化を図る。捕獲者には報償金を交付するとともに、狩猟期にはシカの捕獲を委託する。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対する補助金を交付する。 【成果（実績）】 報償金による捕獲数は、イノシシ171頭、シカ120頭、カラス58羽、また、防護柵は15件、狩猟免許は6人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があつた。 【特定財源】 狩猟者確保事業費補助金（県）71千円 鳥獣被害対策市町村支援総合交付金（県）322千円 シカ個体数調整事業委託金（県）546千円 鳥獣飼養関係手数料（その他）75千円	2
145	6	1	3	農業振興費	こうち農業支 援事業費補助 金	26,000	【事業内容】 市こうち農業支援事業費補助金要綱に基づき、みかん選果機糖酸度センサー整備事業について事業費の2分の1（県1/4、市1/4）の額を補助する。 【成果（実績）】 糖酸度センサーを整備したことにより、きめ細やかな選果選別が可能になり、産地の維持発展と農家の所得向上が期待される。 【特定財源】 こうち農業確立支援事業費補助金（県）13,000千円	2
145	6	1	3	農業振興費	レンタルハウ ス整備強化事 業費補助金	117,650	【事業内容】 自立経営の確立を目指して新規就農・規模拡大を図ろうとする農業者を対象とした園芸用レンタルハウス事業に要するハウス等の整備に対し補助金を交付する。 【成果（実績）】 新規就農区分4件、規模拡大区分4件、高度化促進区分1件、災害区部5件の園芸用レンタルハウス全23件30,949㎡の整備を図ったことにより、主要作物の耕作面積が増え、農業生産性の向上や農業所得の向上に期待できる。 【特定財源】 レンタルハウス整備強化事業費補助金（県）80,989千円 過疎対策事業債（地方債）7,300千円	2
147	6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス 活用促進事業 費補助金	12,423	【事業内容】 既存のハウス施設等の有効利用を図るため、第三者のハウスを譲り受け又は借りて営農を開始する場合や、規模拡大する場合に、ハウス及び附帯設備の改良等に要した経費に対し、補助金を交付する。 【成果（実績）】 A Pハウス3件、灌水施設3件、中古ハウス3件5,448㎡の整備を図ったことにより、早期の経営安定と共に、施設園芸農業の収穫の安定に期待できる。 【特定財源】 園芸用ハウス活用促進事業費補助金（県）5,324千円	2
147	6	1	3	農業振興費	環境保全型農 業推進事業補 助金	969	【事業内容】 減農薬推進のため、県が補助金を交付する。 【成果（実績）】 3団体に対して、さまざまな農薬低減技術等を導入したことにより、環境保全型農業推進事業に優しい農業生産が行えた。 【特定財源】 環境保全型農業推進事業費補助金（県）969千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
147	6	1	3	農業振興費	経営所得安定対策推進事業費補助金	8,678	【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるように環境整備を進める為の、香南市地域農業再生協議会への補助金。 【成果（実績）】 地域農業再生協議会において制度加入促進、水田台帳整備、現地確認等を行い、交付要件の確認に努め、制度推進活動を円滑に行った。制度加入者1,226人（加入率 60.9%） 【特定財源】 経営所得安定対策推進事業費補助金（県）8,678千円	2
147	6	1	3	農業振興費	経営体育成支援事業費補助金	5,152	【事業内容】 平成26年7月30日から8月25日までの間の暴風雨及び豪雨により被害を受けた、農作物の生産に必要な施設等の復旧を支援するため3/10を上限に助成する。 【成果（実績）】 被害を受けた12件の農業用ハウス等の復旧を支援することにより、被害農業者の農業経営を維持することができた。 【特定財源】 経営体育成支援事業費補助金（県）5,152千円	2
147	6	1	3	農業振興費	新規就農研修支援事業費補助金	900	【事業内容】 新規就農者の確保および育成を図るために、国が行う45歳未満の新規就農研修生を対象とした「青年就農給付金（準備型）」を含め新規就農者に対し補助金を交付する。 【成果（実績）】 平成25年度からの継続として研修生2名及び平成26年度新規研修生1名を支援し、研修生に180万円、研修受入農家に60万円を支給することにより技術の向上が期待できる。 【特定財源】 新規就農研修支援事業費補助金（県）732千円	2
147	6	1	3	農業振興費	青年就農給付金	29,500	【事業内容】 人・農地プランに位置づけられた、原則45歳未満で一定の要件を満たした独立・自営就農される農業者に対し、経営が不安定な就農直後の5年間、年間150万円を青年就農給付金として給付する。 【成果（実績）】 新規就農者29人（うち夫婦7組）に対して、1人150万円（夫婦225万円）を給付給付し、早期の経営安定を図った。 【特定財源】 青年就農給付金（県）29,500千円	2
147	6	1	3	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	73,460	【事業内容】 南海トラフ地震等による二次災害リスクの軽減を図るため、農業用燃料タンクを削減し、ヒートポンプなどに交換する経費や、流出防止装置付タンクに置き換える経費について補助する。 【成果（実績）】 36戸の農家へヒートポンプ式暖房機を整備したことにより、既存の重油タンクを50基削減することができた。 【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県）48,957千円	2
147	6	1	3	農業振興費	環境制御技術加速化事業費補助金	2,930	【事業内容】 ハウス園芸作物の増収を図るため、炭酸ガスを供給する機器類を整備する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 9戸の農家へ炭酸ガス発生装置等を整備したことにより、ハウスの園芸作物の増収及び農家の所得向上が期待できる。	2
147	6	1	3	農業振興費	香南市地産地消推進協議会補助金	3,379	【事業内容】 地域で生産された農林水産物を地域で消費する地産地消活動の推進により、第1次産業の振興と地域経済の好循環を図るため、需要側と供給側を調整する役割を担う地産地消推進協議会に対し補助する。 【成果（実績）】 平成26年9月から稼働を開始した統合給食センターへ市内産食材を納品することができた。	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
147	6	1	3	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金	14,685	【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する。 【成果（実績）】 中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定に基づく農用地の適正な維持管理による多面的機能の維持を行った。 【特定財源】 中山間地域等直接支払交付金（県）10,923千円 中山間地域等直接支払推進交付金（県）90千円	2
147	6	1	3	農業振興費	日本型直接支払交付金	3,476	【事業内容】 農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するための交付金。 【成果（実績）】 対象組織8地区に支援し、農用地、水路等の農業生産基盤及び農村環境の保全を多面的に図った。	2
151	6	1	5	農地費	農業集落排水事業特別会計繰出金	287,685	【事業内容】 農業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】 農業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	4
151	6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	2,041	【事業内容】 上岡地区農業集落排水事業に係る環境整備。 【成果（実績）】 上岡地区集落環境整備事業8,9水路改修測量設計委託業務を実施した。	2
151	6	1	6	土地改良費	黒谷ため池測量業務	5,030	【事業内容】 黒谷ため池の表示登記復元に係る測量を行う。 【成果（実績）】 県営ため池整備事業実施に伴う表示登記のための用地測量を行った。	2
151	6	1	6	土地改良費	総合農地防災事業	15,790	【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路）の再整備を行う。 【成果（実績）】 山北川の岩田堰のゴム引布袋体の製作を発注し、平成27年度に据付等完了することにより農業の振興に期待できる。 【特定財源】 農業体質強化基盤整備促進事業費補助金（県）9,474千円 合併特例債（地方債）6,000千円	2
151	6	1	6	土地改良費	土地改良施設維持管理適正化事業	4,514	【事業内容】 経年劣化により機能維持が困難となった頭首工を更新する。 【成果（実績）】 新宮宮ノ前のゲートを更新したことにより、農業の振興に期待できる。 【特定財源】 土地改良施設維持管理適正化事業交付金（その他）3,420千円	2
151	6	1	6	土地改良費	県営土地改良事業負担金	10,937	【事業内容】 基幹水利施設ストックマネジメント事業（香我美第1・江見）、農業用河川工作物応急対策事業（烏川、物部川）、地域ため池総合整備事業（黒谷池）に係る県営土地改良事業に対し、負担金を支出する。 【成果（実績）】 平成26年度は、香我美第1排水機場については、建屋の整備により全ての事業が完了し、江見排水機場については、電気設備一部が完了したことにより施設の適正化が図れた。 【特定財源】 合併特例債（地方債）9,000千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
151	6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合支援事業費補助金	3,740	【事業内容】 森林組合が実施する作業道及び間伐に対する補助金。 切捨間伐：県55,000円/h a、市20,000円/h a 作業道：県、市共に1,500円/m 【成果（実績）】 公益林保全（切捨て間伐）2.2ha、搬出間伐11.88ha、作業道整備2,443mを実施し保全ができた。 【特定財源】 緊急間伐総合支援事業費補助金（県）405千円	2
151	6	2	2	林業振興費	森林整備地域活動支援事業費補助金	2,969	【事業内容】 森林組合が実施する森林経営計画作成、作業道改良などに対する補助金。 【成果（実績）】 森林経営計画の作成（香美森林組合で作成）内訳、経営委託型12ha、共同計画56ha、合計68haで実施した。 【特定財源】 森林整備地域活動支援交付金（県）2,227千円	2
153	6	2	3	林業構造改善費	林業構造改善事業	14,375	【事業内容】 点検の結果、剥落、クラック、漏水等補修が必要な箇所がみられるため、コンクリートの剥落を防止する工事を行う。 【成果（実績）】 弓木隧道補修工事を実施し、安全を確保できた。 【特定財源】 森林整備事業費補助金（県）1,500千円	2
153	6	2	3	林業構造改善費	林道維持工事	14,561	【事業内容】 法面の崩土により側溝や、路面に滞積した礫等の除去により林道機能を維持する。 【成果（実績）】 法面の崩土、側溝や路面の清掃など維持管理を行った。また、台風後の倒木等の清掃などを実施し安全を確保した。	2
153	6	3	1	水産業総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金	27,138	【事業内容】 漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】 漁業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	4
155	6	3	2	水産業振興費	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	1,800	【事業内容】 県漁協手結支所が主体となって行う荷捌所防鳥ネット・バードピン設置事業に対する補助金。 【成果（実績）】 事業主体：県漁協手結支所 荷捌所上部に防鳥ネットとバードピンを設置することで、衛生管理向上を図ることができた。 【特定財源】 漁業生産基盤維持向上事業費補助金（県）1,000千円	2
155	6	3	2	水産業振興費	新規漁業就業者支援事業費補助金	1,054	【事業内容】 県の補助金を活用し、新規漁業就業者を支援するため、研修生の生活支援として月額上限15万円、指導者謝礼月額6万円（県5万に市が1万円の継ぎ足し）及び損害賠償保険金相当額を補助する。 【成果（実績）】 事業主体：県漁協赤岡支所 事業実施期間：平成26年11月から平成27年3月 事業内容：新規漁業就業者が、しらすパッチ網漁の漁業技術を習得するため、研修を実施した。 【特定財源】 新規漁業就業者支援事業費補助金（県）753千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
155	6	3	3	漁港管理費	ボートキャリア（牽引車）購入事業	6,912	【事業内容】 現在、ボートマリーナで使用している牽引車が老朽化により腐食や故障が相次いでいるため、施設維持と修繕費抑制のために買い替えを行う。 【成果（実績）】 ボートキャリア1台を新規購入したことにより、ボートマリーナ施設の迅速な作業体制を維持し、安全で能率的な施設運営ができた。 【特定財源】 ボートマリーナ整備費負担金等（その他）5,000千円	2
157	6	3	4	漁港建設費	漁港建設事業	3,600	【事業内容】 県が実施する赤岡漁港改修の負担金を支出する。 【成果（実績）】 ＜第1号導流堤＞ 赤岡漁港ストックマネジメント事業費負担金3,000千円 ＜泊地浚渫＞ 赤岡漁港高度利用促進対策事業費負担金600千円 【特定財源】 過疎対策事業債（地方債）3,000千円	2
157	6	3	4	漁港建設費	水産基盤ストックマネジメント機能保全対策事業	22,784	【事業内容】 平成23年度に策定した水産物供給基盤機能保全計画に基づき、漁港施設の保全工事を計画的（50年）に行うことで、施設の長寿命化と更新コストの平準化・縮減を図る。 【成果（実績）】 ＜吉川漁港＞ 導流施設B保全工事、変更積算・施工管理 -2.0m物揚場（北）測量・設計、実施積算 -1.5m物揚場（北）測量・設計、実施積算 ＜住吉漁港＞ 東防波堤 実施積算 西防波堤 測量・調査・設計、実施積算 【特定財源】 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）10,678千円 合併特例債、過疎対策事業債（地方債）10,600千円	2
159	7	1	2	商工業振興費	地域まるごと旅行商品の開発販売及びランドオペレーター機能構築事業	5,388	【事業内容】 ＜旅行商品の開発販売＞市民と協働で、市民が食する特産品、歴史、伝統など、市民が勧める観光素材を集め、地域ならではの「旅」を提案できる商品開発及び販売を行う。 ＜ランドオペレーター機能の構築＞地産地消、体験型施設、歴史施設、宿泊施設や、ガイドなど地域の人を一元化手配（ランドオペレーター）できる機能の構築を行い、合併前のイメージが強い地域である、香南市を全国に売り出し、高知県香南市の知名度アップを図りつつ、観光業、飲食業、宿泊行等観光関係企業の雇用機会の拡大を図る。 【成果（実績）】 昨年度より企画提案を行った、着地型地旅プラン「サンライズ・シーカヤック」等のモニターツアーを実施し、より具体的な販売施策などの検討ができ、観光施設のオフシーズン活用を目標とした新たな市場の拡大に努めた。 ランドオペレーター機能、広域観光の一環として窓口業務一本化を目指し、教育旅行を中心とした体験型観光パンフレットの作成をした。また、年間を通して着地型旅行商品の企画及び販売を実施したことにより、市の観光業、飲食業、宿泊業等の活性化につながった。 【特定財源】 産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金（県）1,796千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
159	7	1	2	商工業振興費	市民と地域資源の総力を結集したビジネス支援事業	9,216	【事業内容】 <カタログ販売>生産者の思い、地域の強み、歴史、伝統など、香南市のすべてを表現できる商品揃えを確立し、消費者との接点を充実化出来る、カタログ販売事業等を支援する。当面は、一次産物生産者等市民が中心となって、一次産物の加工商品の開発及び試作を行い、中元・歳暮をターゲットに、既存の一次産物と加工商品を合わせたカタログ販売事業を行う。 <イベント販売>また、新商品及び既存の加工商品をイベント販売を行い、一次産物生産者等の所得の増及び、新たな雇用創出を図る。 【成果（実績）】 カタログ秋冬号と春夏号を各10,000部、合計20,000部を発行した。平成26年度より「香南市ふるさと応援寄付金記念品」としての取り扱いが増え、カタログ売上8,506千円、前年比281%の売上増となった。また、県内外への商談会や物産販売等のイベントへの参加や、東京・大阪のアンテナショップへのカタログ設置等により、県外からの注文も増加した。 【特定財源】 産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金（県）3,072千円	2
159	7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金事業	10,160	【事業内容】 市内商工業事業者の活性化を支援するため、商工会の運営費を補助する。 【成果（実績）】 金融対策・記帳税務等経営指導を行い経営力向上の支援をし、商工業の推進に努めた。	2
159 161	7	1	3	企業立地推進費	工業用水事業費	17,745	【事業内容】 香南工業用水に係る環境整備。 【成果（実績）】 西中筋2水路 大型フリューム（900*600）L=113.3m、野田15水路 大型フリューム（600*500）L=109.3mの工事を実施し用水路の水量を確保することができた。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）16,200千円	2
161	7	1	3	企業立地推進費	工業団地造成事業特別会計繰出金	1,585	【事業内容】 工業団地造成事業特別会計へ繰出金（水文調査、補償補填、維持費等）を支出する。 【成果（実績）】 水文調査774千円、分筆登記411千円、修繕工事400千円（経費は県と市で折半し、金額は市の負担分）	2
161	7	1	4	観光費	ヤ・シィパーク周辺地域活性化事業	4,190	【事業内容】 大規模海浜公園「ヤ・シィパーク」の集客力を活かすことにより、過疎地域の活性化を図るため、整備方法や津波発生を想定した安全・安心な環境づくりの方針などのとりまとめを通して、各種事業につなげていく。 【成果（実績）】 平成26年度は、津波避難タワーをはじめ、やす駅周辺の再整備に係るインフラ面での整備計画案が策定されるとともに、地域特産品開発に関する検討、方向性の提示と次年度への取り組みについても取りまとめることができた。 【特定財源】 過疎対策事業債（地方債）4,100千円	2
161	7	1	4	観光費	塩谷海岸駐車場整備事業	8,199	【事業内容】 塩谷海岸駐車場（県立手結住吉県立自然公園駐車場）の舗装及び腐食した柵等の更新を行う。 【成果（実績）】 陥没箇所も修復され、駐車スペースも増幅されたことにより、利用者の利便性が向上されるとともに、防護柵も強化され安全面も向上した。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）8,100千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
163	7	1	4	観光費	市観光協会補助金	15,823	【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。 【成果（実績）】 市及び近隣観光地等と連携して観光スポットの紹介、宣伝並びに各種イベント、祭りによる活性化を図り、観光事業の振興と地域産業の発展に寄与した。	2
163	7	1	5	観光施設費	やす駅周辺整備事業	497	【事業内容】 駅前のロータリー導線等を整備し、利用者や車両の利便性の向上を図る。 【成果（実績）】 やす駅周辺の再整備工事に係る測量設計を実施した。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）400千円	2
163	7	1	5	観光施設費	地域情報センター壁面等整備事業	2,160	【事業内容】 地域情報センター及び周辺施設の塗装及び壁面の改修を行う。 【成果（実績）】 木部の塩害対策及び壁面改修により、台風等の災害に対しより強固な施設となった。	2
167	8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	70,920	【事業内容】 市道維持のため、修繕や市道全般の構造物、舗装などの補修を行う。 【成果（実績）】 主な修繕工事 ・市道上有岡線道路修繕工事 3,996千円 ・市道岸ヶ岡線路側修繕工事 2,706千円 ・市道横井線舗装改修工事 9,433千円 ・市道横井線側溝改良工事 2,206千円 ・桜つつみ防護柵設置工事 4,975千円 ・市道内田西峯線舗装改良工事 3,570千円 ・市道西吉次村上谷線路側修繕工事 4,921千円他 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安全安心を確保することができた。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）12,000千円	4
167	8	2	2	道路維持費	道路標示設置事業	2,052	【事業内容】 野市町みどり野地区において、団地内での時速30キロの速度規制（ゾーン30）を実施するにあたり、高知県警察本部と分担して路面標示を行う。 【成果（実績）】 ゾーン30下地カラー標示設置工事 (2.4m×3.5m 22箇所、1.85m×2.675m 7箇所)	4
169	8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	41,163	【事業内容】 市道、2項道路、その他道路の改良整備を行う。 【成果（実績）】 主な道路改良工事 ・市道上分日ノ地線（工事5,079千円） ・市道舞子線（工事8,467千円） ・市道上分陰地線（工事5,350千円、設計1,059千円） ・市道母代寺線（工事4,791千円、設計475千円） ・市道西中筋線（工事2,376千円、設計475千円） ・市道新道線（設計5,421千円） ・市道戸坂谷線（設計3,920千円 他 各事業を行うことで、安全安心を確保することができた。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）26,811千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
169	8	2	3	道路新設改良費	工業用水道取水井周辺環境整備事業	20,443	【事業内容】 市内の工業用水道取水井周辺地区での環境整備として道路や側溝の整備を行う。 【成果（実績）】 主な環境整備事業 ・市道中間線改良工事（工事5,741千円、設計712千円、用地1,921千円、補償4,950千円） ・市道野田南線改良工事（設計7,118千円） 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）19,999千円	4
169	8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良委託事業	12,352	【事業内容】 ＜道路ストック総点検＞道路施設（特に舗装、法面等、道路付属物）について、第三者（道路利用者等）被害の大きいと想定されるものを点検し、今後の維持管理計画の資料とする。 ＜市道野地馬袋線道路改良工事＞高規格道路の整備を円滑に進めるため、高規格道路関連周辺整備事業として、市道の拡幅工事を行う。 【成果（実績）】 ＜道路ストック総点検＞ 路面性状調査委託料 1,296千円 道路附属物点検委託料 1,404千円 法面・盛土・擁壁等点検委託料 2,577千円 他 上記点検結果を今後の維持管理に生かす。 ＜市道野地馬袋線道路改良工事＞ 工事費5,573千円、水道管移設補償312千円 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）6,321千円 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）1,114千円 合併特例債（地方債）2,400千円	4
169	8	2	4	橋梁維持費	市単橋梁維持補修事業	60,974	【事業内容】 橋梁の耐震化を行うもので、橋脚、橋台、主桁等の耐震調査に基づき、各々耐震強度を満たすよう補修工事を行う。 【成果（実績）】 ・新松ヶ瀬橋他1橋耐震補強設計委託料 7,668千円 ・明神橋耐震補強工事（工事費52,140千円、積算委託料1,166千円） 橋梁の耐震化を進めることで、安全安心を確保することができた。 【特定財源】 地域活性化・効果実感臨時交付金（国）60,974千円	4
171	8	3	2	河川改良費	河川改修事業	22,582	【事業内容】 香我美町岸本地区において、国道55号線の南側（土佐くろしお鉄道高架下）排水路の整備、改修等の工事を行うことで、近隣の住環境（生活雑排水の処理）の整備を図る。 【成果（実績）】 主な河川改修事業 ・岸本地区排水路改修工事（工事費11,761千円、設計6,454千円） ・野市町西野ルノ丸水路改修工事 1,047千円 他 河川環境・住環境の改善が図られた。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）18,000千円	4
171	8	3	4	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	14,455	【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所に隣接する住家の防災予防や災害復旧工事を行う。 【成果（実績）】 8箇所のがけくずれ住家防災対策事業を実施し、市民の生命・財産を保護し、安全安心を図った。 【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業費補助金（県）7,035千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金（その他）3,154千円	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
173	8	5	2	港湾改良費	港湾改良事業 県工事負担金	17,215	【事業内容】 県が実施する港湾改良の負担金を支出する。 【成果（実績）】 〔繰越分〕 ＜岸本海岸＞ 河川海岸高潮対策事業負担金 12,000千円 ＜塩屋海岸＞ 河川海岸津波高潮危機管理対策事業負担金 1,499千円 〔現年分〕 ＜岸本海岸＞ 河川海岸高潮対策事業負担金 1,998千円 ＜吉川海岸他＞ 河川海岸津波高潮危機管理対策事業負担金 60千円 ＜手結港海岸＞ 陸こう閉鎖事業負担金 1,658千円 【特定財源】 合併特例債（地方債）14,600千円	1
175	8	6	2	高規格道路 関連公共施設 整備促進 事業費	高規格道路関連 周辺整備事業	53,050	【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事を行う。 【成果（実績）】 下井西地区、上岡・吉原地区、東野南地区、東野地区の農道・水路等の周辺整備事業について、13路線の測量設計業務を委託した。 【特定財源】 高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金（県）24,840千円 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）14,300千円	2 4
177 179	8	7	1 2	住宅管理費 住宅建設費	市営住宅照明 取替（LED 化）工事	12,630	【事業内容】 香我美町ハビネスかがみ、赤岡町改良住宅中浜・浜松団地、赤岡町公営住宅栄町・元町団地における共用部分の照明をLED化する。 【成果（実績）】 共有部分の照明をLED照明に変更し、安心性・快適性・経済性・利便性の向上を図れた。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）4,999千円 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）2,600千円	4
179	8	7	2	住宅建設費	市営住宅改修 事業	83,285	【事業内容】 改良住宅の屋根及び外壁が劣化・爆裂しているため、改修を行う。 【成果（実績）】 吉川町改良住宅住吉前6戸・長畠団地8戸・津野畠4戸の屋根、外壁等改修工事を施工することにより、耐久性の向上が図られ、住宅の長寿命化につなげる事ができた。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）37,702千円	4
181	8	8	1	公共下水道 費	下水道事業特別 会計繰出金	416,167	【事業内容】 下水道事業特別会計へ繰出金を支出する。 【成果（実績）】 下水道事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。	4

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
183	9	1	2	消防施設費	消防救急デジタル無線整備事業	146,880	【事業内容】 現在使用しているアナログ方式による150MHz帯の消防救急無線の使用期限が平成28年5月末までとされているため、新たにデジタル方式による260MHz帯の消防救急無線に移行する。 【成果（実績）】 デジタル無線設備一式（基地局：4台、車載無線機：10台、携帯無線機：15台、可搬型無線機：1台）を導入する。アナログ方式からデジタル方式の消防救急無線にスムーズに移行するため機材の操作研修等を実施し準備を行い平成27年4月1日より正式運用を開始する。デジタル方式にすることにより通信の秘匿性の向上、データ通信、個別の送受信など消防力の充実強化が図られた。 【特定財源】 無線システム普及支援事業費等補助金（国）70,127千円 合併特例債（地方債）72,900千円	4
183 185	9	1	2 4	消防施設費 非常備消防施設費	香我美消防団第2分団屯所（山北）新築工事	10,493	【事業内容】 老朽化した香我美消防団第2分団屯所（山北）を新しく建設する。 【成果（実績）】 旧香我美第一小学校プールを解体し香我美消防団第2分団屯所（山北）建設用地を確保するために解体工事設計委託業務及び解体工事を実施するとともに、地質調査及び実施設計を実施し、地域の防災力の強化につながる準備ができた。 【特定財源】 地域活性化・効果実感臨時交付金（国）7,646千円 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）2,800千円	4
185	9	1	4	非常備消防施設費	赤岡消防屯所新築工事	4,297	【事業内容】 老朽化した赤岡消防屯所を地域住民の避難施設も兼ねた施設として新しく建設する。 【成果（実績）】 赤岡消防団屯所建設予定地の地質調査および実施設計を実施し、地域の防災力の強化につながる準備ができた。 【特定財源】 緊急防災・減災事業債（地方債）4,200千円	4
189	10	1	2	事務局費	森田村塾建替工事	5,270	【事業内容】 現在使用している森田村塾が耐震性のない建物であるため建て替える。 【成果（実績）】 実施設計図書及び積算書の作成を行った。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）5,200千円	5
193	10	2	1	学校管理費	小学校災害時備蓄品購入事業	3,655	【事業内容】 災害時に備え、各小学校に1日分の備蓄品を配置する。 【成果（実績）】 災害に備え、市内各小学校に1日分の備蓄品を配置した。	4
193 195	10	2	1	学校管理費	小学校非構造部材耐震改修事業	145,669	【事業内容】 各小学校の校舎及び屋内運動場の非構造部材の整備を行う。 【成果（実績）】 監理業務・工事とも完了・完成し、赤岡小・吉川小・夜須小の校舎等の耐震化が図れた。 【特定財源】 学校施設環境改善交付金（国）25,046千円 全国防災事業債（地方債）49,800千円 地域経済活性化・雇用創出臨時基金等（その他）47,772千円	4
193 195	10	2	1	学校管理費	小学校トイレ洋便器化整備事業	49,895	【事業内容】 年次計画により、小学校のトイレを一部洋便器化する。 【成果（実績）】 監理業務・工事とも完了・完成し、トイレの一部洋便器化が図れた。（洋便器化数：H25繰越野市東小(16個)・野市小(18個)・佐古小(10個)） 【特定財源】 学校施設環境改善交付金（国）5,785千円 合併特例債（地方債）41,800千円	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
193 195	10	2	1	学校管理費	小学校緊急地震速報装置整備事業	4,353	【事業内容】 小学校に緊急地震速報装置を設置し、地震をいち早く察知する防災体制をつくる。 【成果（実績）】 市内の小学校に緊急地震通報装置を設置し、地震をいち早く察知する防災体制をつくった。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）2,600千円	4
195	10	2	1	学校管理費	防犯監視システム設置工事	5,856	【事業内容】 年次計画により、学校の防犯、安全を確保するためカメラと録画付きモニターを設置する。 【成果（実績）】 野市東小・佐古小学校に防犯カメラと録画付きモニターを設置した。	4
197	10	2	3	学校建設費	赤岡小学校屋内運動場整備事業	227,842	【事業内容】 津波浸水区域にある赤岡小学校屋内運動場を高台に移転する。 【成果（実績）】 監理業務・工事とも完了・完成し、屋内運動場の高台移転が図れた。 【特定財源】 公立学校施設環境改善交付金（国）91,837千円 全国防災事業債、緊急防災・減災事業債（地方債）113,800千円	4
197	10	3	1	学校管理費	中学校災害時備蓄品購入事業	1,729	【事業内容】 災害時に備え、各中学校に1日分の備蓄品を配置する。 【成果（実績）】 災害に備え、市内各中学校に1日分の備蓄品を配置した。	4
199	10	3	1	学校管理費	中学校非構造部材耐震改修事業	104,323	【事業内容】 校舎及び屋内運動場の非構造部材の整備を行う。 【成果（実績）】 赤岡中・夜須中の監理業務・工事が完了・完成し校舎等の耐震化が図れた。野市中・香我美中については、監理業務・工事とも次年度に繰越し平成27年10月の完成に向け順調に工事が進捗している。 【特定財源】 学校施設環境改善交付金（国）6,110千円 全国防災事業債（地方債）36,600千円 地域経済活性化・雇用創出臨時基金等（その他）23,141千円	4
199	10	3	1	学校管理費	太陽光発電システム設置工事	95,592	【事業内容】 災害時に避難場所となる学校に、蓄電池を装備した太陽光発電設備を設置する。 【成果（実績）】 野市中・香我美中に蓄電池を装備した太陽光設備を設置した。 【特定財源】 公共施設再生エネルギー等導入事業費補助金（県）67,050千円	4
199	10	3	1	学校管理費	中学校緊急地震速報装置整備事業	1,279	【事業内容】 中学校に緊急地震速報装置を設置し、地震をいち早く察知する防災体制をつくる。 【成果（実績）】 市内の中学校に緊急地震通報装置を設置し、地震をいち早く察知する防災体制をつくった。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）1,279千円	4
199	10	3	1	学校管理費	夜須中学校用地購入事業	18,285	【事業内容】 現在借地である夜須中学校用地を購入する。 【成果（実績）】 借地であった795m2の土地を夜須中学校用地として購入した。	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
199 201	10	3	2	教育振興費	防災キャンプ推進事業	403	【事業内容】 夜須中学校が中心となり、夜須小学校、地域住民とが一緒になって防災キャンプを実施し、防災について学習する。 【成果（実績）】 各関係機関や保護者・地域と協力して実施することで、地区全体の防災意識を高めることができた。	5
203	10	4	1	幼稚園費	幼稚園災害時備蓄品購入事業	500	【事業内容】 災害時対応のため、園児及び職員の1日分の水・食料等を備蓄する。 【成果（実績）】 アルファ米384袋、水2ℓ 384本、水500ml 384本、アルミシート384個、紙オムツ12セット、お尻ふき4セット、ミレービスケット408缶を購入した。	5
203	10	4	1	幼稚園費	幼稚園施設地震速報装置整備事業	1,190	【事業内容】 幼稚園に地震速報装置を設置し、地震をいち早く察知し防災体制を強化する。 【成果（実績）】 市内全4幼稚園に1台ずつ計4台設置した。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）1,100千円	5
203	10	4	1	幼稚園費	幼稚園非構造部材耐震改修事業	23,152	【事業内容】 4幼稚園の非構造物耐震化工事を行う。 【成果（実績）】 市内4幼稚園の非構造部材耐震化、照明のLED化、家具の転倒防止、ガラスの飛散防止等を整備した。 【特定財源】 合併特例債（地方債）11,600千円 やすらぎのまちづくり基金（その他）10,956千円	5
205 207	10	5	1	社会教育総務費	集会所耐震化事業	17,626	【事業内容】 集会所の耐震化を図る。 【成果（実績）】 住民の安全を確保するため、集会所の耐震診断業務を実施した。実施箇所：吉川町（東部・北部・清水八反・浜口・錦）、赤岡町（別所山） 【特定財源】 合併推進体制整備費補助金（国）3,310千円	5
209 211	10	5	2	公民館費	西川公民館太陽光発電設置工事	21,597	【事業内容】 香我美町西川公民館に太陽光発電パネルの設置、蓄電設備設置を行う。 【成果（実績）】 香我美町西川公民館に太陽光発電パネル、蓄電設備を設置した。 【特定財源】 公共施設再生エネルギー等導入事業費補助金（県）21,597千円	5
209 211	10	5	2	公民館費	夜須公民館舞台機構設備改修工事	58,849	【事業内容】 夜須中央公民館マリンホールの舞台機構（手動系吊物、電動系モーター、操作盤等の機械類等）が老朽化しているため、改修を行う。 【成果（実績）】 経年劣化していた手動系吊物のワイヤーロープの交換や、電動系モーター、制御盤等、機械装置の更新を行ったことにより、利用者が安全に施設利用することが可能となった。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）58,849千円	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
209 211	10	5	2	公民館費	山南公民館新築事業	14,477	【事業内容】 旧山南保育所と旧山南小学校プールを取り壊し、跡地へ山南公民館を建設する。 【成果（実績）】 旧山南保育所を取り壊し、跡地へ山南公民館を新築整備するための測量、実施設計委託を行うとともに、現在、使用されていない旧山南小学校のプールを撤去した。なお、施設は山南防災コミュニティセンターとして平成28年度に整備する。 【特定財源】 地域活性化・効果実感臨時交付金（国）8,407千円	5
209 211	10	5	2	公民館費	ふれあいセンター改修工事	26,178	【事業内容】 のいちふれあいセンターの屋上防水工事及びサンホール舞台吊物改修工事を行う。 【成果（実績）】 経年劣化による吊り物の落下の危険性も考慮し、サンホールのワイヤー交換を実施。また、雨漏り等があったため屋上防水工事を実施した。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）26,177千円	5
213 215	10	5	4	文化財保護費	埋蔵文化財本発掘調査事業	3,194	【事業内容】 吉川町射場屋敷遺跡の記録保存。 【成果（実績）】 津波避難タワーの建設予定地である射場屋敷遺跡において、埋蔵文化財が影響を受けるため、記録保存を目的として発掘調査を実施した。平成27年度に報告書を刊行する予定。 【特定財源】 埋蔵文化財発掘調査委託金（その他）3,194千円	5
219	10	6	1	保育体育総務費	生涯スポーツ振興委託事業	9,145	【事業内容】 生涯スポーツ推進に向け、NPOこうなんスポーツクラブに事業を委託する。また、マリンスポーツ振興計画に基づき、NPO海の駅クラブに推進事業を委託する。 【成果（実績）】 事業の実施により、市民の健康増進及びスポーツの振興を推進することができた。 【特定財源】 過疎対策事業債（地方債）6,500千円	5
221	10	6	2	体育施設費	野市総合体育館指定管理委託料	7,250	【事業内容】 生涯スポーツ振興のため、野市総合体育館をNPO法人こうなんスポーツクラブに委託し、運営を行う。 【成果（実績）】 施設の管理及び施設運営と、こうなんスポーツクラブの事業の執行とを有効に活用し、利用状況に効果を上げている。	5
221	10	6	2	体育施設費	運動広場整備事業	45,233	【事業内容】 香我美町運動広場は、表層土の流出及びキメの粗い下層の土（碎石等）が出てきており怪我をする恐れがある。また、透水性が悪くなっているため、グラウンドの土の入れ替え等の改修を実施する。 【成果（実績）】 木質チップを配合した土壌を表層から7センチの厚さで入れ替えたことにより、排水性が向上し、また、利用者が安心して利用できる施設となった。 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）29,142千円 地域スポーツ施設整備助成金（その他）16,000千円	5
221	10	6	2	体育施設費	ふれあいパークゴルフ場グリーン改修工事	2,093	【事業内容】 グリーンの傾斜がきつく、初心者がプレーしづらい状況であるため、グリーンを平坦に改良する。 【成果（実績）】 誰でもが楽しめるようにコースの調整を行った。	5

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
223 225	10	6	3	学校給食費	香南市給食センター建設事業	1,308,361	【事業内容】 香我美、野市、夜須地区にある給食センター統合し、新たに給食センターを整備するとともに、配食車購入等の付随施設整備についても併せて実施する。 【成果（実績）】 夜須・香我美・野市の各給食センターは建築後の経過年数も長く、また耐震構造も取り入れられていないため、この3給食センターを統合することで安定的に給食を提供することができるようになったとともに災害時にも非常用発電機を用いて炊飯設備を稼働させることで非常食を提供することも可能となった。また、給食配送車を6台（内、1台は予備車）を購入し、配送車ごとに受配校を割り当てることで、園児を始め児童・生徒に出来立てのおいしい給食を時間内に提供できるようになった。 【特定財源】 公立学校施設環境改善交付金（国）322,235千円 合併特例事業（地方債）833,800千円 地域再生可能エネルギー発電システム導入促進事業補助金（その他）13,701千円 省エネ設備ZEB化推進事業補助金（その他）9,317千円 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）4,040千円	5
223 225	10	6	3	学校給食費	給食受込口改良工事	46,680	【事業内容】 学校への給食コンテナ受込口を改良するとともに、夜須給食センターを改良して夜須中学校の受込口として整備する。 【成果（実績）】 新しい給食配送車による給食の受け渡しがスムーズに行えるよう、香南市内の2幼稚（野市東・野市）、5小学校（夜須・香我美・野市・野市東・佐古）、2中学校（夜須・香我美）の給食受込口の改修を行った。 【特定財源】 地域経済活性化・雇用創出臨時基金（その他）42,170千円	5
225	11	1	1 2	農業用施設 災害復旧費 農地災害復 旧費	農地・農業用 施設災害復旧 事業	9,689	【事業内容】 平成26年8月の台風11号及び10月の台風19号により被害を受けた農業用施設6箇所（香我美2、夜須4）及び農地5箇所（香我美2、夜須3）の復旧事業費。 【成果（実績）】 災害復旧査定の設計書を実施した。また、西山（夜須町）田災害復旧工事を実施し、もとの現状どおりに作付けが可能となった。 【特定財源】 農業用施設災害復旧事業費補助金（県）1,248千円 農地災害復旧事業費補助金（県）842千円	2
227	11	1	4	漁港災害復 旧費	漁港災害復旧 事業	30,680	【事業内容】 平成26年8月の台風11号により被害を受けた漁港施設（沖防波堤）2箇所、漁港海岸施設（離岸堤）5箇所の復旧事業費。 【成果（実績）】 漁港施設（沖防波堤）を着工し、平成27年度完成予定。 【特定財源】 公共土木災害復旧事業費負担金（国）20,463千円 補助災害復旧事業（地方債）10,200千円	2
227	11	2	1	道路橋梁災 害復旧費	農道水路災害 復旧事業	26,661	【事業内容】 平成26年8月の台風11号により被害を受けた農道水路の復旧事業費。 【成果（実績）】 農道・水路（赤線・青線）等19箇所の災害復旧を実施した。 【特定財源】 単独災害復旧事業（地方債）8,900千円 防災対策基金（その他）6,883千円	2

決算書	科目コード			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
227	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設 災害復旧事業	16,776	【事業内容】 平成26年8月の台風11号により被害を受けた市道つきみ野3号線及び市道大芝屋式六丈線の復旧事業費。 【成果（実績）】 被害のあった2路線について着工し、平成27年度完成予定。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（国）11,023千円 補助災害復旧事業（地方債）5,200千円	2
227	12	1	1	元金	政府・民間資金繰上償還金	73,851	【事業内容】 公債費負担の適正化のため、民間資金による地方債の借入について、繰上償還を行う。 【成果（実績）】 民間資金の繰上償還を2件実施（うち1件は一部償還）し、後年度における利息が2,880千円軽減した。 【特定財源】 減債基金繰入金（一般財源）72,384千円	7

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【国民健康保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	878,082,242	18.4	921,390,558	19.5	▲ 43,308,316	▲ 4.7
2 使用料及び手数料	1,539,345	0.0	1,331,100	0.0	208,245	15.6
3 国庫支出金	1,214,991,343	25.4	1,116,716,169	23.7	98,275,174	8.8
1 国庫負担金	836,720,343	17.5	804,385,169	17.1	32,335,174	4.0
2 国庫補助金	378,271,000	7.9	312,331,000	6.6	65,940,000	21.1
4 療養給付費等交付金	269,386,000	5.6	377,883,971	8.0	▲ 108,497,971	▲ 28.7
5 前期高齢者交付金	1,143,931,557	24.0	1,174,022,267	24.9	▲ 30,090,710	▲ 2.6
6 県支出金	241,684,776	5.1	231,873,788	4.9	9,810,988	4.2
1 県負担金	28,546,776	0.6	31,040,788	0.7	▲ 2,494,012	▲ 8.0
2 県補助金	213,138,000	4.5	200,833,000	4.2	12,305,000	6.1
7 共同事業交付金	590,056,277	12.4	527,900,789	11.2	62,155,488	11.8
8 財産収入	11,782	0.0	2,549	0.0	9,233	362.2
9 繰入金	353,424,296	7.4	287,996,238	6.1	65,428,058	22.7
1 一般会計繰入金	317,424,296	6.6	287,996,238	6.1	29,428,058	10.2
2 基金繰入金	36,000,000	0.8	0	0.0	36,000,000	皆増
10 繰越金	40,668,168	0.9	51,715,948	1.1	▲ 11,047,780	▲ 21.4
11 諸収入	37,640,560	0.8	26,449,285	0.6	11,191,275	42.3
1 延滞金及び過料	17,704,710	0.4	14,902,095	0.3	2,802,615	18.8
3 貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 雑収入	19,935,850	0.4	11,547,190	0.3	8,388,660	72.6
合 計	4,771,416,346	100.0	4,717,282,662	100.0	54,133,684	1.1

【国民健康保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	54,510,839	1.1	57,007,130	1.2	▲ 2,496,291	▲ 4.4
1 総 務 管 理 費	53,023,340	1.1	55,698,172	1.2	▲ 2,674,832	▲ 4.8
2 徴 税 費	1,362,499	0.0	1,193,958	0.0	168,541	14.1
3 運 営 協 議 会 費	125,000	0.0	115,000	0.0	10,000	8.7
2 保 険 給 付 費	3,270,907,600	68.6	3,222,164,836	68.9	48,742,764	1.5
1 療 養 諸 費	2,856,979,238	59.9	2,811,919,629	60.1	45,059,609	1.6
2 高 額 医 療 費	401,313,772	8.4	396,364,137	8.5	4,949,635	1.2
3 出 産 育 児 諸 費	10,854,590	0.3	12,161,070	0.3	▲ 1,306,480	▲ 10.7
4 葬 祭 諸 費	1,760,000	0.0	1,720,000	0.0	40,000	2.3
5 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	523,606,550	11.0	516,881,022	11.1	6,725,528	1.3
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	410,985	0.0	524,447	0.0	▲ 113,462	▲ 21.6
5 老 人 保 健 拠 出 金	20,584	0.0	22,054	0.0	▲ 1,470	▲ 6.7
6 介 護 納 付 金	233,777,121	4.9	238,055,884	5.1	▲ 4,278,763	▲ 1.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	528,774,990	11.1	531,030,136	11.3	▲ 2,255,146	▲ 0.4
8 保 健 事 業 費	34,621,807	0.7	31,182,447	0.7	3,439,360	11.0
9 基 金 積 立 金	21,011,782	0.5	26,002,549	0.6	▲ 4,990,767	▲ 19.2
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 支 出 金	101,844,755	2.1	53,743,989	1.1	48,100,766	89.5
1 償還金及び還付加算金	101,844,755	2.1	53,743,989	1.1	48,100,766	89.5
3 高 額 医 療 費 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,769,487,013	100.0	4,676,614,494	100.0	92,872,519	2.0

(1) 決算の概要

平成 26 年度の国民健康保険の加入者（平成 27 年 3 月 31 日現在）は、世帯数が対前年度比 85 世帯（1.5%）減の 5,497 世帯であり、被保険者数は対前年度比 177 人（1.8%）減の 9,594 人となっている。

◎平成 26 年度の決算状況

歳入 47 億 7,141 万 6 千円（対前年度比 1.1%（5,413 万 4 千円）増）

歳出 47 億 6,948 万 7 千円（対前年度比 2.0%（9,287 万 3 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 192 万 9 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比 4,330 万 9 千円減の 8 億 7,808 万 2 千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は一般被保険者分で 3,003 万 4 千円の減、退職被保険者分で 1,098 万 8 千円の減、後期高齢者支援分は一般被保険者分で 692 万 3 千円の減、退職被保険者分で 303 万円の減、介護納付金分は一般被保険者分で 512 万 1 千円の減、退職被保険者分で 258 万 2 千円の減となっている。

（単位：千円、%）

区 分		調 定 額	収 納 額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	603,634	566,999	450	93.86
	滞納繰越分	198,130	66,601	6	33.61
後期高齢者 支援金分	現年課税分	173,658	163,030	131	93.80
	滞納繰越分	43,313	16,194	2	37.38
介護納付金分	現年課税分	62,420	57,293	29	91.74
	滞納繰越分	23,543	7,965	2	33.82
合 計	現年課税分	839,712	787,322	610	93.69
	滞納繰越分	264,986	90,760	10	34.25

②国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 9,827 万 5 千円増の 12 億 1,499 万 1 千円となった。

主なものは、療養給付費等負担金 8 億 817 万 3 千円、高額医療費共同事業負担金が 2,334 万 4 千円、財政調整交付金が 3 億 7,827 万 1 千円となっている。

③療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、前年度比 1 億 849 万 8 千円減の 2 億 6,938 万 6 千円となった。

④前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、前年度比 3,009 万円減の 11 億 4,393 万 2 千円となった。

⑤県支出金

県支出金は、前年度比 981 万 1 千円増の 2 億 4,168 万 5 千円となった。

主なものは、高額医療費共同事業負担金が 2,334 万 4 千円、財政調整交付金が 2 億 1,313 万 8 千円となっている。

⑥共同事業交付金

共同事業交付金は、前年度比 6,215 万 5 千円増の 5 億 9,005 万 6 千円となった。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金で、合わせて 43 億 2,329 万円となり、歳出総額の 90.6%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 4,046 万 3 千円の増、高額療養費は 495 万円の増となった。

また、後期高齢者支援金等は 672 万 6 千円増の 5 億 2,360 万 7 千円、前期高齢者納付金は 11 万 3 千円減の 41 万 1 千円、介護納付金は 427 万 9 千円減の 2 億 3,377 万 7 千円、保健事業費は 343 万 9 千円増の 3,462 万 2 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 2,665 人で、受診率は 39.5%となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	150,950	2,823,414
療 養 費	3,109	24,627
審 査 手 数 料	152,198	8,938
高 額 療 養 費 等	5,495	401,314
出 産 育 児 一 時 金 等	31	10,855
葬 祭 費	44	1,760
小 計	311,827	3,270,908
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	523,607
共 同 事 業 拠 出 金	—	528,775
合 計	—	4,323,290

2 後期高齢者医療保険特別会計

【後期高齢者医療保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	289,726,537	68.1	295,568,550	68.9	▲ 5,842,013	▲ 2.0
2 使用料及び手数料	104,400	0.0	111,800	0.0	▲ 7,400	▲ 6.6
4 繰入金	122,044,142	28.7	117,114,587	27.3	4,929,555	4.2
5 繰越金	7,656,046	1.8	8,002,661	1.9	▲ 346,615	▲ 4.3
6 諸収入	6,216,213	1.4	8,351,653	1.9	▲ 2,135,440	▲ 25.6
1 延滞金、加算金及び過料	139,751	0.0	111,360	0.0	28,391	25.5
2 償還金及び金	501,155	0.1	1,016,360	0.2	▲ 515,205	▲ 50.7
5 雑入	5,575,307	1.3	7,223,933	1.7	▲ 1,648,626	▲ 22.8
合 計	425,747,338	100.0	429,149,251	100.0	▲ 3,401,913	▲ 0.8

【後期高齢者医療保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	15,227,411	3.6	16,433,413	3.9	▲ 1,206,002	▲ 7.3
1 総務管理費	14,313,285	3.4	15,466,346	3.7	▲ 1,153,061	▲ 7.5
2 賦課徴収費	914,126	0.2	967,067	0.2	▲ 52,941	▲ 5.5
2 後期高齢者医療金	402,348,877	96.3	404,043,432	95.9	▲ 1,694,555	▲ 0.4
3 諸支出金	488,355	0.1	1,016,360	0.2	▲ 528,005	▲ 52.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	418,064,643	100.0	421,493,205	100.0	▲ 3,428,562	▲ 0.8

(1) 決算の概要

この会計は、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

平成 26 年度末の被保険者数は、前年度比 10 人（0.2%）増の 5,062 人となっている。

被保険者数の内訳は、75 歳以上が前年度比 20 人（0.4%）増の 4,979 人、障害認定者については、前年度比 10 人（10.8%）減の 83 人となっている。

◎平成 26 年度の決算状況

歳入 4 億 2,574 万 7 千円（対前年度比 0.8%（340 万 2 千円）減）

歳出 4 億 1,806 万 5 千円（対前年度比 0.8%（342 万 9 千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 768 万 2 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比 584 万 2 千円減の 2 億 8,972 万 7 千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収額	193,721	194,764	1,043	100.00
	普通徴収額	95,146	93,007	147	97.60
	計	288,867	287,771	1,190	99.21
滞納繰越分	普通徴収額	4,871	1,956	3	40.09
合 計		293,738	289,727	1,193	98.23

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比 169 万 5 千円減の 4 億 234 万 9 千円となった。

3 介護保険特別会計

【介護保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	529,646,907	17.9	513,445,660	17.9	16,201,247	3.2
3 使 用 料 及 び 手 数 料	308,600	0.0	252,000	0.0	56,600	22.5
4 国 庫 支 出 金	723,770,147	24.5	698,831,518	24.3	24,938,629	3.6
1 国 庫 負 担 金	515,554,187	17.5	495,701,273	17.2	19,852,914	4.0
2 国 庫 補 助 金	208,215,960	7.0	203,130,245	7.1	5,085,715	2.5
5 支 払 基 金 交 付 金	823,867,354	27.9	793,220,674	27.6	30,646,680	3.9
6 県 支 出 金	430,874,980	14.6	412,866,622	14.4	18,008,358	4.4
1 県 負 担 金	420,111,000	14.2	402,677,000	14.0	17,434,000	4.3
2 県 補 助 金	10,763,980	0.4	10,189,622	0.4	574,358	5.6
3 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 財 産 収 入	98,711	0.0	143,377	0.0	▲ 44,666	▲ 31.2
8 繰 入 金	445,151,920	15.1	452,065,598	15.8	▲ 6,913,678	▲ 1.5
1 一 般 会 計 繰 入 金	445,151,920	15.1	436,065,598	15.2	9,086,322	2.1
2 基 金 繰 入 金	0	0.0	16,000,000	0.6	▲ 16,000,000	皆減
9 繰 越 金	1,178,353	0.0	535,805	0.0	642,548	119.9
10 諸 収 入	479,738	0.0	1,377,892	0.0	▲ 898,154	▲ 65.2
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 料 及 び 加 過 金 料	375,005	0.0	423,089	0.0	▲ 48,084	▲ 11.4
3 雑 収 入	104,733	0.0	954,803	0.0	▲ 850,070	▲ 89.0
合 計	2,955,376,710	100.0	2,872,739,146	100.0	82,637,564	2.9

【介護保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	87,534,640	3.0	86,614,961	3.0	919,679	1.1
1 総 務 管 理 費	57,865,144	2.0	59,457,766	2.1	▲ 1,592,622	▲ 2.7
2 徴 収 費	1,267,912	0.0	1,334,025	0.0	▲ 66,113	▲ 5.0
3 介護認定審査会費	27,965,723	1.0	25,393,144	0.9	2,572,579	10.1
4 趣 旨 普 及 費	189,111	0.0	164,466	0.0	24,645	15.0
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	126,750	0.0	135,560	0.0	▲ 8,810	▲ 6.5
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	120,000	0.0	130,000	0.0	▲ 10,000	▲ 7.7
2 保 険 給 付 費	2,785,663,279	94.5	2,726,064,715	94.9	59,598,564	2.2
1 介護サービス等諸費	2,525,191,188	85.7	2,459,092,536	85.6	66,098,652	2.7
3 介護予防サービス等諸 費	88,987,525	3.0	97,852,405	3.4	▲ 8,864,880	▲ 9.1
4 そ の 他 諸 費	3,340,080	0.1	3,396,440	0.1	▲ 56,360	▲ 1.7
5 高額介護サービス等費	59,635,425	2.0	59,053,835	2.1	581,590	1.0
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	10,060,421	0.3	9,269,149	0.3	791,272	8.5
7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	98,448,640	3.4	97,400,350	3.4	1,048,290	1.1
5 地 域 支 援 事 業 費	60,554,233	2.1	56,178,585	2.0	4,375,648	7.8
1 介護予防事業費	25,594,385	0.9	22,243,897	0.8	3,350,488	15.1
2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	34,959,848	1.2	33,934,688	1.2	1,025,160	3.0
6 基 金 積 立 金	98,711	0.0	143,377	0.0	▲ 44,666	▲ 31.2
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	13,050,308	0.4	2,559,155	0.1	10,491,153	409.9
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,946,901,171	100.0	2,871,560,793	100.0	75,340,378	2.6

（１）決算の概要

平成 26 年度の第 1 号被保険者（65 歳以上）数（平成 27 年 3 月 31 日現在）は、対前年度比 264 人（2.7％）増の 10,151 人となっている。また、要介護、要支援認定者は、対前年度比 10 人（0.6％）増の 1,801 人となっている。

また、在宅での居宅介護給付費において介護給付費の増加により保険給付費が 5,960 万円（2.2％）増の 27 億 8,566 万 3 千円となっている。

◎平成 26 年度の決算状況

歳入 29 億 5,537 万 7 千円（対前年度比 2.9％（8,263 万 8 千円）増）

歳出 29 億 4,690 万 1 千円（対前年度比 2.6％（7,534 万円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 847 万 6 千円の黒字

（２）歳 入

主なものは、次のとおりである。

①国庫支出金

国庫支出金は、保険給付費の増加に伴い、前年度比 2,493 万 9 千円増の 7 億 2,377 万円となった。

主なものは、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金である。

②支払基金交付金

支払基金交付金は、保険給付費の増加に伴い、前年度比 3,064 万 7 千円増の 8 億 2,386 万 7 千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が 8 億 1,565 万 1 千円、地域支援事業交付金が 821 万 7 千円となっている。

③介護保険料

介護保険料は、第 1 号被保険者の増加により前年度比 1,620 万 1 千円増の 5 億 2,964 万 7 千円となった。

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 納 額	還付未済額	収 納 率
現 年 度 特 別 徴 収 分	479,140	479,140	320	100.00
現 年 度 普 通 徴 収 分	52,091	46,464	18	89.20
滞 納 繰 越 分	19,673	3,705		18.83
合 計	550,904	529,309	338	96.08

④県支出金

県支出金は、保険給付費の増加に伴い前年度比 1,800 万 8 千円増の 4 億 3,087 万 5 千円となった。

主なものは、介護給付費負担金、地域支援事業交付金である。

(3) 歳 出

主なものは、介護サービスに関する費用の保険給付費で 27 億 8,566 万 3 千円であり、歳出総額の 94.5%を占めている。その他、総務費として 8,753 万 5 千円、地域支援事業費として 6,055 万 4 千円、その他支出金 1,305 万円となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

介護サービス等諸費が 25 億 2,519 万 1 千円で保険給付費の 90.6%を占めており、通所介護や短期入所生活介護などの居宅介護サービス費の増加により、前年度比 2.7%の 6,609 万 9 千円の増加となっている。一方、介護予防サービス等諸費は給付費の 3.2%の割合となっており、介護予防短期入所生活介護については増加があるが、全体的な減少がみられ 886 万 5 千円の減額となっている。

地域支援事業費は保険給付費の 2.2%の割合で、主に介護予防事業費の増加により、前年度比 7.8%437 万 6 千円の増加となっている。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,525,191
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	88,988
審 査 支 払 手 数 料	3,340
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	59,635
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	10,060
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	98,449
地 域 支 援 事 業 費	60,554

4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

【香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	749,160	100.0	823,500	100.0	▲ 74,340	▲ 9.0
合 計	749,160	100.0	823,500	100.0	▲ 74,340	▲ 9.0

【香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 障 害 認 定 審 査 会 費	749,160	100.0	823,500	100.0	▲ 74,340	▲ 9.0
合 計	749,160	100.0	823,500	100.0	▲ 74,340	▲ 9.0

(1) 決算の概要

障害者総合支援法により、障害支援区分の審査判定を行うため、香南市及び香美市が共同で当審査会を設置し審査を行っています。

平成 26 年度は、香南市 67 件（前年度 56 件）、香美市 68 件（前年度 66 件）、合計 135 件（前年度 122 件）を全 10 回（前年度 11 回）開催し、審査を行いました。

◎平成 26 年度の決算状況

歳入 74 万 9 千円（対前年度比 9.0%（7 万 4 千円）減）

歳出 74 万 9 千円（対前年度比 9.0%（7 万 4 千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0 千円

(2) 歳 入

歳入は、分担金及び負担金が前年度比 7 万 4 千円減の 74 万 9 千円となった。

内訳は、香南市の負担金が 37 万 2 千円、香美市の負担金が 37 万 7 千円となっている。

(3) 歳 出

歳出は、障害認定審査会費が前年度比 7 万 4 千円減の 74 万 9 千円となった。

内訳は、委員等報酬が 72 万円、費用弁償が 2 万 9 千円となっている。

5 工業団地造成事業特別会計

【工業団地造成事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 繰 入 金	1,585,259	0.4	75,290,410	42.0	▲ 73,705,151	▲ 97.9
2 繰 越 金	0	0.0	75,304,000	42.0	▲ 75,304,000	皆減
3 諸 収 入	0	0.0	28,745,075	16.0	▲ 28,745,075	皆減
4 財 産 収 入	380,332,600	99.6	0	0.0	380,332,600	皆増
合 計	381,917,859	100.0	179,339,485	100.0	202,578,374	113.0

【工業団地造成事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 工業団地造成事業費	1,585,259	0.4	150,594,410	84.0	▲ 149,009,151	▲ 98.9
4 諸 支 出 金	380,332,600	99.6	28,745,075	16.0	351,587,525	1223.1
合 計	381,917,859	100.0	179,339,485	100.0	202,578,374	113.0

(1) 決算の概要

工業団地造成事業は、高知県と香南市が共同で香我美町上分地区に工業団地開発を行ったものである。団地開発及び維持に要する費用については、県と市がそれぞれ2分の1ずつ負担（香南市が高知県に委託料として支出）し、県が事業主体者となる。

◎平成26年度の決算状況

歳入 3億8,191万8千円（対前年度比113.0%（2億257万8千円）増）

歳出 3億8,191万8千円（対前年度比113.0%（2億257万8千円）増）

◎収支状況

形式収支及び 実質収支 0円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①繰入金

繰入金は、前年度比7,370万5千円減の158万5千円となった。

②繰越金

繰越金は、前年度比7,530万4千円減の0円となった。

③諸収入

諸収入は、前年度比2,874万5千円減の0円となった。

④財産収入

財産収入は、前年度比皆増の3億8,033万3千円となった。

主なものは、土地売却収入である。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①工業団地造成事業費

工業団地造成事業費は、前年度比 1 億 4,900 万 9 千円減の 158 万 5 千円となった。

工業団地造成事業費は、主に委託料であり、その主なものは以下のとおりである。

※委託業務内容

水文調査業務委託料	77 万 4 千円
分筆登記委託料	41 万 1 千円
修繕工事委託料	40 万円

②諸支出金

諸支出金は、前年度比 3 億 5,158 万 8 千円増の 3 億 8,033 万 3 千円となった。

主な内容は、一般会計への繰出金である。

6 簡易水道事業特別会計

【簡易水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	1,813,320	0.2	1,911,000	0.6	▲ 97,680	▲ 5.1
2 使用料及び手数料	113,838,260	10.9	113,945,510	33.3	▲ 107,250	▲ 0.1
1 使用料	113,082,060	10.8	113,320,510	33.1	▲ 238,450	▲ 0.2
2 手数料	756,200	0.1	625,000	0.2	131,200	21.0
3 国庫支出金	103,316,000	9.9	11,299,000	3.3	92,017,000	814.4
5 財産収入	57,415	0.0	59,932	0.0	▲ 2,517	▲ 4.2
7 繰入金	107,225,316	10.2	73,762,000	21.5	33,463,316	45.4
8 繰越金	104,027,893	9.9	7,943,063	2.3	96,084,830	1209.7
9 諸収入	13,552	0.0	41,030,049	12.0	▲ 41,016,497	▲ 100.0
10 市債	616,200,000	58.9	92,700,000	27.0	523,500,000	564.7
合 計	1,046,491,756	100.0	342,650,554	100.0	703,841,202	205.4

【簡易水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 簡易水道事業費	999,724,195	95.6	197,107,460	82.6	802,616,735	407.2
1 総務費	270,566,942	25.9	55,469,423	23.2	215,097,519	387.8
2 給水事業費	729,157,253	69.7	141,638,037	59.4	587,519,216	414.8
2 公債費	46,067,561	4.4	41,515,201	17.4	4,552,360	11.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,045,791,756	100.0	238,622,661	100.0	807,169,095	338.3

(1) 決算の概要

簡易水道事業においては、赤岡町・吉川町・夜須町・香我美町東川に簡易水道があり、平成 26 年度末の給水人口は前年度比 1.7% (146 人) 減の 8,422 人となっている。

また、年間給水量は前年度比 3.4% (41,652 m³) 減の 1,185,410 m³となっている。

◎平成 26 年度の決算状況

歳入 10 億 4,649 万 2 千円 (対前年度比 205.4% (7 億 384 万 1 千円) 増)

歳出 10 億 4,579 万 2 千円 (対前年度比 338.3% (8 億 716 万 9 千円) 増)

◎収支状況

形式収支 70 万円の黒字

実質収支 0 千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 9 万 8 千円減の 181 万 3 千円となった。

主なものは、分担金が 18 件で 71 万 3 千円となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 10 万 7 千円減の 1 億 1,383 万 8 千円となった。

主なものは、使用料が 1 億 1,308 万 2 千円、手数料が 75 万 6 千円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①簡易水道事業費

簡易水道事業費は、前年度比 8 億 261 万 7 千円増の 9 億 9,972 万 4 千円となった。

主なものは、総務費が 2 億 7,056 万 7 千円、給水事業費が 7 億 2,915 万 7 千円となっている。

給水事業費の主なものは、以下のとおりである。

○工事請負費

赤岡・吉川送配水管布設工事(その 1)	1 億 2,187 万 6 千円
赤岡・吉川新配水池造成工事	1,621 万 3 千円
赤岡・吉川新配水池築造工事	2 億 5,501 万 2 千円

赤岡・吉川新配水池電気設備工事	2,181 万 6 千円
坪井水源地井戸築造工事	1,148 万 5 千円
坪井水源地建築主体工事	4,638 万円
坪井水源地電気設備工事	7,918 万 9 千円
坪井水源地機械設備工事	1,840 万 6 千円
夜須送配水管布設工事（その 1）	1,376 万 4 千円
夜須送配水管布設工事（その 2）	1 億 1,398 万 4 千円

②公債費

公債費は、前年度比 455 万 2 千円増の 4,606 万 8 千円となった。

7 下水道事業特別会計

【下水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	8,860,000	1.2	8,060,000	1.0	800,000	9.9
2 使用料及び手数料	95,420,670	13.1	95,200,090	12.0	220,580	0.2
1 使用料	94,745,670	13.0	94,659,090	11.9	86,580	0.1
2 手数料	675,000	0.1	541,000	0.1	134,000	24.8
3 国庫支出金	106,048,880	14.5	146,399,950	18.4	▲ 40,351,070	▲ 27.6
7 繰入金	416,166,862	57.0	420,396,660	52.8	▲ 4,229,798	▲ 1.0
8 繰越金	13,127,000	1.8	4,390,000	0.5	8,737,000	199.0
9 諸収入	7,004,561	1.0	255,852	0.0	6,748,709	2637.7
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 雑入	7,004,561	1.0	255,852	0.0	6,748,709	2637.7
10 市債	82,800,000	11.4	121,500,000	15.3	▲ 38,700,000	▲ 31.9
合 計	729,427,973	100.0	796,202,552	100.0	▲ 66,774,579	▲ 8.4

【下水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 下水道費	387,528,982	53.2	454,818,312	58.1	▲ 67,289,330	▲ 14.8
1 下水道管理費	130,643,623	17.9	138,754,029	17.7	▲ 8,110,406	▲ 5.8
2 下水道建設費	256,885,359	35.2	316,064,283	40.4	▲ 59,178,924	▲ 18.7
2 公債費	341,398,991	46.8	328,257,240	41.9	13,141,751	4.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	728,927,973	100.0	783,075,552	100.0	▲ 54,147,579	▲ 6.9

(1) 決算の概要

下水道事業においては、3処理区があり、平成26年度末における加入状況は、70.6%となっている。

国庫補助事業としては、夜須浄化センター送風機棟の新築、野市浄化センター曝気槽制御盤の作成、及び野市町西野・東野地区污水管渠布設工事を行った。

◎平成26年度の決算状況

歳入 7億2,942万8千円（対前年度比8.4%（6,677万5千円）減）

歳出 7億2,892万8千円（対前年度比6.9%（5,414万8千円）減）

◎収支状況

形式収支 50万円の黒字

実質収支 0千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比80万円増の886万円となった。

主なものは、分担金が886万円（公共806万円、55件、特環80万円、8件）となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比22万1千円増の9,542万1千円となった。

主なものは、使用料が9,474万6千円（公共5,552万3千円、特環3,922万3千円）、手数料が67万5千円（公共64万2千円、特環3万3千円）となっている。

③国庫支出金

国庫支出金は、前年度比4,035万1千円減の1億604万9千円となった。

主なものは、社会資本整備総合交付金が1億246万円（公共4,318万5千円、特環5,927万5千円）となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①下水道費

下水道費は、前年度比6,728万9千円減の3億8,752万9千円となった。

主なものは、下水道管理費が1億3,064万4千円、下水道建設費が2億5,688万5千円となっている。

下水道管理費の主なものは、以下のとおりである。

○委託料

処理施設維持管理委託料

4,723万円（公共 2,930万3千円、特環 1,792万7千円）

○工事請負費

維持修繕工事

1,035万7千円（公共 738万8千円、特環 296万9千円）

下水道建設費の主なものは、以下のとおりである。

○委託料

野市処理区中ノ村・土居地区污水管渠布設替設計委託業務

536万8千円

夜須浄化センター他耐震診断・津波対策計画に関する協定

375万円

○工事請負費

西野地区 18 路線污水管渠布設工事(野市処理区)

開削工事 L=13.0m

117万9千円

西野地区 35 路線舗装復旧工事（野市処理区）

舗装復旧 A=235m²

184万1千円

東野地区 40 路線污水管渠布設工事（野市処理区）

開削工事 L=665m

4,556万7千円

野市浄化センターの建設工事に関する協定（曝気槽制御盤の製作）

1,700万円

夜須浄化センターの建設工事に関する協定(送風機棟の新築)

6,190万円

②公債費

公債費は、前年度比1,314万2千円増の3億4,139万9千円となった。

主なものは、以下のとおりである。

○公共下水道

1億7,115万6千円

○特定環境保全公共下水道

1億7,024万3千円

8 農業集落排水事業特別会計

【農業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,962,500	0.6	4,320,000	1.2	▲ 2,357,500	▲ 54.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	43,066,690	12.9	41,964,900	11.5	1,101,790	2.6
1 使 用 料	43,006,690	12.9	41,853,900	11.5	1,152,790	2.8
2 手 数 料	60,000	0.0	111,000	0.0	▲ 51,000	▲ 45.9
4 県 支 出 金	1,200,000	0.4	13,600,000	3.7	▲ 12,400,000	▲ 91.2
7 繰 入 金	287,685,050	86.1	283,864,371	78.0	3,820,679	1.3
8 繰 越 金	0	0.0	3,300,000	0.9	▲ 3,300,000	皆減
9 諸 収 入	0	0.0	2,883,090	0.8	▲ 2,883,090	皆減
10 市 債	0	0.0	14,200,000	3.9	▲ 14,200,000	皆減
合 計	333,914,240	100.0	364,132,361	100.0	▲ 30,218,121	▲ 8.3

【農業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	56,338,602	16.9	87,624,832	24.1	▲ 31,286,230	▲ 35.7
1 下 水 道 管 理 費	53,811,402	16.1	56,971,132	15.6	▲ 3,159,730	▲ 5.5
2 下 水 道 建 設 費	2,527,200	0.8	30,653,700	8.4	▲ 28,126,500	▲ 91.8
2 公 債 費	277,575,638	83.1	276,507,529	75.9	1,068,109	0.4
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	333,914,240	100.0	364,132,361	100.0	▲ 30,218,121	▲ 8.3

(1) 決算の概要

農業集落排水事業においては6処理区があり、平成26年度末の加入状況は60.9%となっている。

◎平成26年度の決算状況

歳入 3億3,391万4千円 (対前年度比8.3% (3,021万8千円) 減)

歳出 3億3,391万4千円 (対前年度比8.3% (3,021万8千円) 減)

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比235万8千円減の196万3千円となった。

内訳は、分担金が16件で196万3千円となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比110万2千円増の4,306万7千円となった。

内訳は、使用料が4,300万7千円、手数料が6万円となっている。

③県支出金

県支出金は、前年度比1,240万円減の120万円となった。

内訳は、農業集落排水事業費補助金が120万円となっている。

④市債

市債は、前年度比1,420万円減の0円となった。

平成26年度市債はありませんでした。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①農業集落排水事業費

農業集落排水事業費は、前年度比3,128万6千円減の5,633万9千円となった。

内訳は、下水道管理費が5,381万1千円、建設費が252万7千円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

下水道管理費では

○委託料

処理施設維持管理委託料	1,055 万 4 千円
(母代寺・佐古・上岡・富家・徳王子・北部)	

建設費では

○委託料

佐古・上岡地区農業集落排水処理施設改築工事に伴う計画書の策定業務	252 万 7 千円
----------------------------------	------------

②公債費

公債費は、前年度比 106 万 8 千円増の 2 億 7,757 万 6 千円となった。

9 漁業集落排水事業特別会計

【漁業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	100,000	0.4	200,000	0.6	▲ 100,000	▲ 50.0
2 使用料及び手数料	1,588,590	5.5	1,548,680	5.0	39,910	2.6
1 使用料	1,585,590	5.5	1,539,680	5.0	45,910	3.0
2 手数料	3,000	0.0	9,000	0.0	▲ 6,000	▲ 66.7
7 繰入金	27,137,525	94.1	29,575,285	94.4	▲ 2,437,760	▲ 8.2
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,826,115	100.0	31,323,965	100.0	▲ 2,497,850	▲ 8.0

【漁業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 漁業集落排水事業費	11,723,904	40.7	14,200,213	45.3	▲ 2,476,309	▲ 17.4
1 下水道管理費	11,535,984	40.0	14,200,213	45.3	▲ 2,664,229	▲ 18.8
2 下水道建設費	187,920	0.7	0	0.0	187,920	皆減
2 公債費	17,102,211	59.3	17,123,752	54.7	▲ 21,541	▲ 0.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,826,115	100.0	31,323,965	100.0	▲ 2,497,850	▲ 8.0

(1) 決算の概要

漁業集落排水事業においては1処理区があり、平成26年度末の加入状況は53.6%となっている。

◎平成26年度の決算状況

歳入 2,882万6千円（対前年度比8.0%（249万8千円）減）

歳出 2,882万6千円（対前年度比8.0%（249万8千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比10万円減の10万円となった。

内訳は、分担金が1件で10万円となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比4万円増の158万9千円となった。

内訳は、使用料が158万6千円、手数料が3千円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①漁業集落排水事業費

漁業集落排水事業費は、前年度比247万6千円減の1,172万4千円となった。

内訳は、下水道管理費が1,153万6千円、下水道建設費が18万8千円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

○委託料

・処理施設維持管理委託料 192万2千円

②公債費

公債費は、前年度比2万2千円減の1,710万2千円となった。

Ⅳ 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では、「一般会計」及び「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を合計し、会計間の重複額を控除したのになります。

1 決算の概要

香南市の平成 26 年度普通会計の決算は、歳入総額 231 億 5,348 万円、歳出総額 216 億 8,970 万 4 千円で、形式収支は 14 億 6,377 万 6 千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源 2 億 7,102 万円を差し引いた実質収支は 11 億 9,275 万 6 千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7 億 2,477 万 1 千円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は 10 億 4,223 万 1 千円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で 12.5%、歳出総額で 9.3%の増となった。

(単位：千円、%)

区分	26 年度	25 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	23,153,480	20,588,958	2,564,522	12.5
歳出総額 B	21,689,704	19,849,030	1,840,674	9.3
形式収支 C(A-B)	1,463,776	739,928	723,848	97.8
繰り越すべき財源 D	271,020	271,943	△ 923	△ 0.3
実質収支 E(C-D)	⑦1,192,756	④ 467,985	724,771	154.9
単年度収支 F(⑦-④)	724,771	△ 238,723	963,494	△ 403.6
財政調整基金積立 G	245,076	356,430	△ 111,354	△ 31.2
財政調整基金取崩 H	0	0	0	0.0
繰上償還金 I	72,384	782,066	△ 709,682	△ 90.7
実質単年度収支 (F+G-H+I)	1,042,231	899,773	142,458	15.8

2 決算収支の状況

【歳 入】

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,102,801	13.4	3,108,803	15.1	▲ 6,002	▲ 0.2
2 地 方 譲 与 税	108,103	0.5	113,621	0.5	▲ 5,518	▲ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	9,895	0.0	10,984	0.1	▲ 1,089	▲ 9.9
4 配 当 割 交 付 金	24,232	0.1	12,474	0.1	11,758	94.3
5 株式等譲渡所得割交付金	12,737	0.0	17,430	0.1	▲ 4,693	▲ 26.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	337,597	1.5	272,142	1.3	65,455	24.1
7 ゴルフ場利用税交付金	33,352	0.1	33,892	0.2	▲ 540	▲ 1.6
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,288	0.0	20,297	0.1	▲ 11,009	▲ 54.2
11 地 方 特 例 交 付 金	16,563	0.1	16,360	0.1	203	1.2
12 地 方 交 付 税	8,238,124	35.6	8,216,688	39.9	21,436	0.3
うち 普 通 交 付 税	7,226,755	31.2	7,210,166	35.0	16,589	0.2
13 交通安全対策特別交付金	3,797	0.0	4,322	0.0	▲ 525	▲ 12.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	38,842	0.2	42,722	0.2	▲ 3,880	▲ 9.1
15 使 用 料	392,567	1.7	398,892	1.9	▲ 6,325	▲ 1.6
16 手 数 料	90,201	0.4	96,701	0.5	▲ 6,500	▲ 6.7
17 国 庫 支 出 金	3,613,728	15.6	3,212,654	15.6	401,074	12.5
18 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	14,366	0.1	7,970	0.0	6,396	80.3
19 県 支 出 金	1,242,075	5.4	1,037,083	5.0	204,992	19.8
20 財 産 収 入	138,631	0.6	106,876	0.5	31,755	29.7
21 寄 附 金	32,450	0.1	18,675	0.1	13,775	73.8
22 繰 入 金	1,343,360	5.8	119,133	0.6	1,224,227	1027.6
23 繰 越 金	739,928	3.2	886,612	4.3	▲ 146,684	▲ 16.5
24 諸 収 入	461,143	2.0	425,627	2.1	35,516	8.3
25 地 方 債	3,149,700	13.6	2,409,000	11.7	740,700	30.7
合 計	23,153,480	100.0	20,588,958	100.0	2,564,522	12.5

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	3,391,021	15.6	3,337,383	16.8	53,638	1.6
うち職員給	2,142,874	9.9	2,060,601	10.4	82,273	4.0
2 物 件 費	2,189,576	10.1	1,949,496	9.8	240,080	12.3
3 維 持 補 修 費	99,578	0.5	113,749	0.6	▲ 14,171	▲ 12.5
4 扶 助 費	3,021,940	13.9	2,911,470	14.7	110,470	3.8
5 補 助 費 等	990,348	4.6	970,174	4.9	20,174	2.1
6 普 通 建 設 事 業 費	6,012,158	27.7	2,840,976	14.3	3,171,182	111.6
補助事業費	4,284,533	19.8	1,804,380	9.1	2,480,153	137.5
単 独 事 業 費	1,673,156	7.7	920,912	4.6	752,244	81.7
県 営 事 業 負 担 金	54,469	0.3	115,684	0.6	▲ 61,215	▲ 52.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	137,105	0.6	12,288	0.1	124,817	1015.8
補助事業費	56,818	0.3	9,759	0.1	47,059	482.2
単 独 事 業 費	80,287	0.4	2,529	0.0	77,758	3074.7
8 公 債 費	2,847,470	13.1	3,626,815	18.3	▲ 779,345	▲ 21.5
元 金	2,640,605	12.2	3,378,490	17.0	▲ 737,885	▲ 21.8
利 子	206,865	1.0	248,325	1.3	▲ 41,460	▲ 16.7
9 積 立 金	779,950	3.6	1,874,794	9.4	▲ 1,094,844	▲ 58.4
10 投 資 及 び 出 資 金	7,890	0.1	690	0.0	7,200	1043.5
11 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 繰 出 金	2,212,668	10.2	2,211,195	11.1	1,473	0.1
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,689,704	100.0	19,849,030	100.0	1,840,674	9.3

◎	義 務 的 経 費	9,260,431	42.6	9,875,668	49.8	▲ 615,237	▲ 6.2
◎	投 資 的 経 費	6,149,263	28.3	2,853,264	14.4	3,295,999	115.5
◎	そ の 他 の 経 費	6,280,010	29.1	7,120,098	35.8	▲ 840,088	▲ 11.8

※ 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳 出

歳出合計は、対前年度比 9.3%増の 216 億 8,970 万 4 千円となった。

区分別の主なものは、次のとおりである。

(1) 人件費

人件費は、前年度比 5,363 万 8 千円 (1.6%) 増の 33 億 9,102 万 1 千円となった。

(2) 物件費

物件費は、前年度比 2 億 4,008 万円 (12.3%) 増の 21 億 8,957 万 6 千円となった。

内訳は、委託料 8 億 9,256 万 5 千円、需用費 5 億 6,675 万 6 千円、賃金 2 億 1,360 万 6 千円などである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 1,417 万 1 千円 (12.5%) 減の 9,957 万 8 千円となった。

(4) 扶助費

扶助費は、前年度比 1 億 1,047 万円 (3.8%) 増の 30 億 2,194 万円となった。
主なものは次のとおりである。

児童手当	5 億 1,926 万 5 千円
医療扶助費	5 億 860 万 8 千円
障害介護給付費	4 億 9,011 万 7 千円
生活扶助費	2 億 2,521 万 7 千円

(5) 補助費等

補助費等は、前年度比 2,017 万 4 千円 (2.1%) 増の 9 億 9,034 万 8 千円となった。

一部事務組合に対するもの 3 億 9,118 万 1 千円、国・県に対するもの 7,328 万 7 千円、その他に対するもの 5 億 2,588 万円となっている。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 31 億 7,118 万 2 千円 (111.6%) 増の 60 億 1,215 万 8 千円となった。

補助事業費が前年度比 24 億 8,015 万 3 千円 (137.5%) 増の 42 億 8,453 万 3 千円、単独事業費が前年度比 7 億 5,224 万 4 千円 (81.7%) 増の 16 億 7,315 万 6 千円、県営事業負担金が前年度比 6,121 万 5 千円 (52.9%) 減の 5,446 万 9 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 1 億 2,481 万 7 千円 (1015.8%) 増の 1 億 3,710 万 5 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

漁港災害復旧事業	3,991 万 4 千円
農道水路災害復旧事業	2,747 万 1 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 7 億 7,934 万 5 千円 (21.5%) 減の 28 億 4,747 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金 (経常)	25 億 6,675 万 4 千円
起債利子 (経常)	2 億 686 万 5 千円
起債元金 (臨時)	7,385 万 1 千円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 10 億 9,484 万 4 千円 (58.4%) 減の 7 億 7,995 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

減債基金	3 億 4,018 万 3 千円
財政調整基金	2 億 4,507 万 6 千円
庁舎等建設事業基金	4,832 万 5 千円
防災対策基金	4,744 万 8 千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比 720 万円 (1043.5%) 増の 7,890 万円となった。

主なものは、市営バス運行費出資金 720 万円である。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度比 147 万 3 千円 (0.1%) 増の 22 億 1,266 万 8 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	4 億 4,515 万 2 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	4 億 2,947 万円
下水道事業特別会計繰出金	4 億 1,616 万 7 千円
国民健康保険特別会計繰出金	3 億 1,742 万 4 千円
農業集落排水事業特別会計繰出金	2 億 8,768 万 5 千円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
2	1	8	電算情報管理事業	389	3市共同利用システム改修事業
2	1	12	防災対策事業	864	耐震性防火水槽整備事業
2	1	12	防災対策事業	66,142	吉川総合センター避難場所整備事業
2	1	12	防災対策事業	1,390,456	避難タワー整備事業
2	1	12	防災対策事業	1,184	熱画像直視装置購入事業
2	1	12	防災対策事業	19,313	吉川防災コミュニティセンター整備事業
2	1	12	防災対策事業	670,426	防災行政無線整備事業
2	1	12	防災対策事業	92,626	住宅耐震改修事業費補助金
3	1	1	臨時福祉給付金支給業務事業	3,613	臨時福祉給付金対応システム構築事業
3	1	1	子育て世帯臨時特例給付金支給業務事業	1,190	子育て世帯臨時特例給付金給付システム構築事業
3	1	4	老人福祉対策事業	30,000	社会福祉施設地震防災対策推進事業
3	1	5	国民年金事務事業	880	国民年金システム改修事業
3	2	1	子ども子育て支援事業	9,135	子ども・子育て支援新制度電算システム構築事業
4	2	3	し尿処理事業（下水道係）	28,714	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金
6	1	6	補助土地改良事業	15,790	総合農地防災事業
6	2	3	林道維持補修事業	4,547	弓木隧道補修事業
6	3	4	水産基盤ストックマネジメント事業	13,346	住吉・吉川漁港水産基盤ストックマネジメント機能保全対策事業
8	2	3	補助道路新設改良事業	5,574	市道野地馬袋線道路改良事業
8	7	2	住宅建設事業	86,645	住吉前、長畠、津野畠団地屋根外壁等改修事業
9	1	2	常備消防施設整備事業	146,880	消防救急デジタル無線整備事業
10	2	1	小学校施設整備事業	49,441	野市小、佐古小、野市東小トイレ洋便器化整備事業
10	2	1	小学校施設整備事業	75,138	赤岡小、夜須小、吉川小非構造部材耐震改修事業
10	2	3	赤岡小学校屋内運動場改築事業	195,803	赤岡小学校屋内運動場整備事業
10	3	1	中学校施設整備事業	77,089	中学校非構造部材耐震改修事業
10	3	1	中学校施設整備事業	67,051	野市中学校・香我美中学校太陽光発電設備設置事業
10	5	2	公民館施設整備事業	21,597	西川公民館太陽光発電設備設置事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
10	6	3	香南市給食センター建設事業	1,208,070	電気設備・機械設備・太陽熱利用設備・厨房機器 購入事業 他
合 計				4,281,903	

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
2	1	1	総務一般管理事業	55	西十ノ木掲示板改修事業 他
2	1	4	庁舎等管理事業	1,555	香南市役所デマンド監視装置設置事業 他
2	1	4	公用車管理事業	11,635	公用車購入業務
2	1	4	財産管理事業	21,866	のいちふれあいセンター駐車場整備事業 他
2	1	5	防犯灯管理事業	11,496	防犯灯LED化事業
2	1	5	ごめんなはり線施設管理事業	38	やす駅トイレ雨樋改修事業
2	1	5	企画管理事業	4,972	のいち駅周辺整備事業
2	1	6	夜須支所事業	60	行間団地草置場立入禁止柵設置事業
2	1	7	交通安全施設整備事業	2,273	ガードパイプ設置事業 他
2	1	8	電算情報管理事業	4,328	サーバ室空調改修事業 他
2	1	9	まちづくり推進事業	3,013	集落公民館建築費補助金
2	1	9	まちづくり推進事業	10,255	親水公園現状復旧事業
2	1	9	環境づくり推進事業	599	あじさい街道舗装事業 他
2	1	9	地球温暖化対策実行計画推進事業	4,843	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 他
2	1	12	防災対策事業	6,904	吉川防災コミュニティセンター整備事業
2	1	12	防災対策事業	10,745	岸本防災コミュニティセンター照明施設整備事業
2	1	12	防災対策事業	30,996	ポンプ自動車購入事業
2	1	12	防災対策事業	32,563	津波避難道整備事業
2	1	12	防災対策事業	7,671	避難タワー整備事業
2	1	12	防災対策事業	3,501	ゆれやすさマップ作成事業 他
2	1	12	みんなで備える防災総合事業	19,080	淡水化浄化装置整備事業 他
3	1	2	夜須福祉センター管理事業	214	夜須福祉センター電気設備工事
3	2	1	放課後児童健全育成事業費	345	野市小学校第一児童クラブ屋根改修事業 他

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
3	2	1	放課後子ども教室推進事業費	446	岸本小放課後子ども教室空調機移設事業 他
3	2	3	保育所施設整備事業（野市保）	43,383	野市保育所改修事業 他
3	2	3	保育所施設整備事業（佐古保）	234,920	佐古保育所改修事業 他
3	2	3	保育所施設整備事業（香我美保）	97	樹木植替え事業
3	2	3	保育所施設整備事業（夜須保）	864	門扉改修事業
3	2	3	保育所施設整備事業（吉川保）	415	プール周囲土間改修事業 他
3	2	3	保育所施設整備事業（共通経費）	30,834	野市東保育所、夜須保育所非構造部材耐震 改修事業 他
3	2	3	保育所管理事業（共通経費）	2,188	保育所地震速報装置整備事業
3	2	4	乳幼児医療事業	401	福祉総合システム改修事業
4	1	4	環境衛生管理事業	648	月見山かがみの第2霊苑内里道・水路復元 事業
4	2	3	し尿処理事業（下水道係）	854	市単合併処理浄化槽設置整備事業費補助金
6	1	3	農業振興対策事業	117,650	レンタルハウス整備強化事業費補助金
6	1	3	農業振興対策事業	26,000	こうち農業支援事業費補助金
6	1	3	ライスセンター運営事業	682	赤岡ライスセンター コンプレッサー取替 事業 他
6	1	6	市単土地改良事業	10,153	中西川地区農道復旧事業
6	1	6	市単土地改良事業	8,401	農道香宗線舗装改修事業
6	1	6	市単土地改良事業	5,030	黒谷ため池測量事業
6	1	6	市単土地改良事業	3,890	土居地区水路改修事業
6	1	6	市単土地改良事業	8,509	三宝山トンネル照明器具改修事業 他
6	1	6	市単土地改良事業	7,401	市単土地改良事業費補助金
6	1	6	補助土地改良事業	4,277	新宮宮ノ前油圧転倒ゲート改修事業
6	2	3	林道維持補修事業	16,277	弓木隧道補修事業 他
6	3	2	水産振興対策事業	1,862	赤岡水産機能施設屋根改修事業
6	3	2	水産振興対策事業	1,800	漁業生産基盤維持向上事業費補助金
6	3	2	水産振興対策事業	352	水産機能施設維持向上事業費補助金
6	3	2	水産振興施設運営事業	817	水産振興施設電動シャッター改修事業
6	3	3	漁港管理事業	2,700	吉川漁港導水施設浚渫事業
6	3	3	漁港管理事業	6,912	ボートキャリア（牽引車）購入事業
6	3	4	水産基盤ストックマネジメント事業	9,438	住吉・吉川漁港水産基盤ストックマネジメ ント機能保全対策事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
7	1	3	工業用水事業	17,745	西中筋・野田水路改修事業 他
7	1	3	企業誘致推進事業	1,549	香南工業団地関連事業
7	1	4	観光振興対策事業	9,355	塩谷海岸駐車場整備事業 他
7	1	5	絵金蔵管理事業	724	絵金蔵空調室外機屋根整備事業
7	1	5	天然色市場管理事業	4,212	第2直販所・共同加工施設屋外販売所改修事業
7	1	5	地場産業活性化交流プラザ管理事業	4,571	地域情報センター壁面等整備事業 他
7	1	5	サイクリングターミナル管理事業	2,346	サイクリングターミナル大浴場洗面カウンター取替事業 他
7	1	5	天然色劇場管理事業	15,137	天然色劇場野外ステージ改修事業
7	1	5	桜づつみ公園管理事業	6,275	桜づつみ公園橋架替事業 他
8	2	2	道路維持補修事業	33,902	市道横井線舗装改修事業 他
8	2	3	市単道路新設改良事業	61,241	舞子線道路改良事業、上間線道路改良事業 他
8	2	3	補助道路新設改良事業	312	野地馬袋線道路改良事業
8	2	4	市単橋梁維持補修事業	60,974	橋梁耐震補強事業
8	3	2	河川改修事業	22,583	岸本東地区排水路改修事業 他
8	3	4	がけくずれ住家防災対策事業	14,455	がけくずれ住家防災対策事業費
8	6	2	高規格道路関連周辺整備事業	53,050	上岡・吉原地区4号農道・水路測量設計委託業務 他
8	6	3	公園管理事業	51	徳王子児童公園排水路整備事業
8	7	1	住宅維持整備事業	22,542	住宅設備機器更新事業
8	7	2	住宅建設事業	10,600	住吉前、長畠、津野畠団地屋根外壁等改修事業
9	1	2	常備消防施設事業	11,674	旧香我美第1小学校プール解体事業 他
9	1	4	非常備消防施設事業（野市）	577	佐古屯所エアコン取替事業
9	1	4	非常備消防施設事業（香我美）	2,847	香我美消防団第2分団屯所整備事業
9	1	4	非常備消防施設事業（赤岡）	4,297	赤岡消防団屯所整備事業
10	1	2	事務局事業	642	教職員住宅エアコン設置事業 他
10	1	2	教育支援センター事業	5,270	森田村塾建替事業
10	2	1	小学校施設整備事業（野市小）	594	プール塗装改修事業
10	2	1	小学校施設整備事業（野市東小）	4,394	遊具整備事業 他
10	2	1	小学校施設整備事業（佐古小）	893	グラウンド北部周辺整備事業 他
10	2	1	小学校施設整備事業（香我美小）	4,161	校舎外壁改修事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
10	2	1	小学校施設整備事業(夜須小)	6,666	フェンス改修事業
10	2	1	小学校施設整備事業(赤岡小)	977	会議室エアコン設置事業 他
10	2	1	小学校施設整備事業(共通経費)	90,174	赤岡小、夜須小、吉川小非構造部材耐震改修事業
10	2	3	赤岡小学校屋内運動場耐震補強事業	32,039	赤岡小学校屋内運動場整備事業
10	3	1	中学校施設整備事業(野市中)	3,510	グラウンド南東フェンス改修事業 他
10	3	1	中学校施設整備事業(香我美中)	1,632	第1体育館東側横断側溝改修事業 他
10	3	1	中学校施設整備事業(夜須中)	7,242	駐輪場整備事業 他
10	3	1	中学校施設整備事業(赤岡中)	420	高圧区分開閉器取替事業 他
10	3	1	中学校施設整備事業(共通経費)	27,234	中学校非構造部材耐震改修事業
10	3	1	中学校施設整備事業(共通経費)	28,541	野市中学校・香我美中学校太陽光発電設備設置事業
10	3	1	中学校施設整備事業(共通経費)	2,429	緊急地震速報整備事業 他
10	3	1	中学校管理事業(夜須中)	18,285	用地購入事業
10	4	1	幼稚園施設整備事業(野市幼)	1,533	運動場フェンス設置事業 他
10	4	1	幼稚園施設整備事業(夜須幼)	624	5歳児室エアコン設置事業 他
10	4	1	幼稚園管理事業(共通経費)	1,190	幼稚園地震速報装置整備事業
10	4	1	幼稚園施設整備事業(共通経費)	23,152	幼稚園非構造部材耐震改修事業
10	5	1	集会所管理事業	23	清水八反集会所玄関及び台所踏み台設置事業
10	5	1	集会所施設整備事業	3,391	清水八反集会所既存図復元及び耐震診断委託業務
10	5	2	公民館施設整備事業	22,553	ふれあいセンター屋上防水工事
10	5	2	公民館施設整備事業	3,626	ふれあいセンター舞台吊り物改修事業
10	5	2	公民館施設整備事業	58,849	夜須公民館舞台機構設備改修事業
10	5	2	公民館施設整備事業	8,407	旧山南小学校プール解体事業
10	5	2	公民館施設整備事業	6,070	山南公民館新築事業
10	5	2	公民館施設整備事業	6,958	夜須公民館タイル補修工事 他
10	5	3	図書館管理事業	23	野市図書館2階AVコーナー感知器増設事業 他
10	5	3	図書館施設整備事業	2,020	野市図書館カウンター等改修事業
10	5	4	文化財保護管理事業	2,101	文化財保護補助金(安岡家)
10	6	2	屋内体育施設管理事業	878	野市総合体育館屋根雨樋改修事業
10	6	2	屋外体育施設管理事業	275	ふれあいパークゴルフ場グリーン改修事業 他

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
10	6	2	屋外体育施設管理事業	5,700	スポーツトラクタ及びアタッチメント購入事業
10	6	2	屋外体育施設整備事業	54,830	香我美運動広場グラウンド改修事業
10	6	3	学校給食管理事業(赤岡)	50	浄化槽ブロワーモーター取替事業
10	6	3	香南市給食センター建設事業	21,307	給食配送車購入事業
10	6	3	香南市給食センター建設事業	58,488	統合給食センター建設事業
10	6	3	香南市給食センター建設事業	46,819	受込口改良事業 他
合 計				1,661,197	

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、歳出経常経費が増となったことなどにより、前年度を0.9ポイント上回る88.1%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	91.1	84.3	84.3	87.8	87.2	88.1

(2) 財政力指数

財政力指数（平成24～26年度の3か年平均）は、0.35となり前年度と同じとなっている。

(財政力指数の推移)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政力指数	0.38	0.36	0.35	0.35	0.35	0.35

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金の減少に加え、実質的な地方交付税が増加したことなどにより、前年度を0.6ポイント下回る12.0%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質公債費比率	19.9	18.4	15.4	13.4	12.6	12.0

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、26年度の健全化判断比率は以下のとおりとなっています。

(単位：％)

項 目	H25	H26	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.12	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.12	30.00
実質公債費比率	12.6	12.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

平成25年度末地方債残高174億8,233万円から26年度に26億4,060万5千円（繰上償還金7,238万4千円を含む）の元金償還を行い、31億4,970万円を新たに借り入れた結果、26年度末残高は、前年度比5億909万5千円（2.9%）増の179億9,142万5千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債残高	21,160,616	19,794,758	19,348,632	18,451,820	17,482,330	17,991,425

(6) 基金の状況

平成 25 年度末基金現在高 121 億 1,682 万 3 千円から 26 年度に 9 億 6,302 万 7 千円を取り崩し、7 億 7,995 万円（利子分 1 億 829 万 2 千円含む）を新たに積み立てた結果、26 年度末現在高は、前年度比 1 億 8,307 万 7 千円（1.5%）減の 119 億 3,374 万 6 千円となった。

26 年度に積み立てた基金（利子及び有価証券増減額を含む）の主なものは、次のとおりである。

減債基金	3 億 4,018 万 3 千円
財政調整基金	2 億 4,507 万 6 千円
庁舎等建設事業基金	4,832 万 5 千円
防災対策基金	4,744 万 8 千円

（基金現在高の推移）

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
基金現在高	6,660,151	7,274,119	8,727,433	10,352,937	12,116,823	11,933,746